

令和 3 年度

事業報告書

第18期事業年度

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

国立大学法人 高知大学

目 次

I はじめに	1
II 基本情報	
1. 目標	5
2. 業務内容	5
3. 沿革	7
4. 設立根拠法	7
5. 主務大臣（主務省所管局課）	7
6. 組織図	8
7. 所在地	8
8. 資本金の額	9
9. 学生の状況	9
10. 役員の状況	9
11. 教職員の状況	13
III 財務諸表の概要	
1. 貸借対照表	14
2. 損益計算書	15
3. キャッシュ・フロー計算書	15
4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	16
5. 財務情報	16
IV 事業の実施状況	23
V その他事業に関する事項	
1. 予算、収支計画及び資金計画	39
2. 短期借入れの概要	39
3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	39
(別紙) 財務諸表の科目	47

国立大学法人高知大学事業報告書

「I はじめに」

高知大学は、学術の中心として、広く知識を授けるとともに、深く学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を発展させることを目的とした県内唯一の国立大学として設置され、「教育基本法」の精神に則り、国民的合意の下に、地域社会及び国際社会に貢献しうる人材育成と学問、研究の充実・発展を推進する」という理念のもと、大学の教育研究に対する国民の要請に応えるとともに、我が国の高等教育及び学術研究の水準の向上と均衡ある発展を図るとする国の施策を実現するため、文部科学大臣が定める中期目標に基づき中期計画を策定し、業務を実施しています。

国立大学法人の事業費の収支構造は、自己収入を確保し、不足額を運営費交付金で補填される構造であり、令和3年度高知大学総収入予算約37,293百万円のうち、約10,264百万円(27.5%)が国から措置される運営費交付金となっています。

第3期中期目標期間の運営費交付金の算定は、前年度の算定をベースに各国立大学の機能強化の方向性に応じて、その取組を支援することを目的とした「機能強化促進係数」をベースに重点支援事項に係る交付額が決定されることとなっています。本学においては、機能強化促進係数 $\Delta 1.1\%$ により約60百万円を拠出した上で、3つの枠組みを設けて各国立大学の機能強化の方向性に応じた重点支援を行う配分及び成果を中心とする実績状況に基づく再配分評価に基づく再配分額が行われていますが、教育組織改革などによる人件費の増加もあり、厳しいものとなっています。

このような環境のもと、本学では教育組織改革実施本部の下に、学士課程組織の再編を踏まえた大学院修士課程の再編を進め、令和2年度に設置した大学院修士課程理工学専攻及び農林海洋科学専攻において、新たなカリキュラムのもとで高度専門人材育成のための教育活動を開始しました。令和2年度以降、理工系分野での教育・研究を展開する中において、地域におけるイノベーション創出には、理工学専攻での修士レベルの高度専門職業人の輩出に加えて、研究開発をリードし、研究成果の社会実装・イノベーションの創出へと導くことができる博士課程レベルの人材の必要性が明らかになってきました。

よって、令和3年度においては、上記社会の必要性に応えるための大学院博士課程応用自然科学専攻改組について、文部科学省から設置認可を受け、令和4年度に改組を行うこととなりました。あわせて、教科領域科目の拡充等に向けた大学院専門職学位課程教職実践高度化専攻の令和4年度改組について、令和3年度に設置報告書を提出し、受理されました。

四国5国立大学法人が設立時社員となり設立した「一般社団法人四国地域大学ネットワーク機構」については、令和3年度に全国2例目、都道府県を超えた地域ブロック全域での認定としては全国初となる「大学等連携推進法人」の認定を受けました。また、令和3年度は、四国5国立大学連携による日本初の連携教職課程の開始に向けて、教科別WGによる開設科目や開講方式の検討等を行いました。

教育活動については、令和2年に引き続き新型コロナウイルスの影響によるオンライン授業を基本とした感染対策をとり、実習科目についても従来どおりの実施は困難な状況の中、代替措置を適用し、十分な感染対策を講じた上でオンラインと対面の併用等による措置を講じました。特に、本学において初めての新型コロナウイルスの感染者が発生した5月27日以降6月14日までの間は、学生のキャンパスへの入構を制限しました。以降もオンライン授業を行い、年間を通じて、対面授業とオンライン授業を併用した教育活動を実施しました。四国地区国立大学5大学が連携して設置している大学連携 e-Learning 教育支援センター四国においては、共同実施科目を開講しており、令和3年度は61科目(うち、本学担当13科目)を開講し、本学の学生は延べ1,735人が受講しています。

令和2年度以降、新型コロナウイルス感染症の影響で高知大学が提供している e-Learning サイト

である「高知大学 moodle」を活用してオンライン授業を行っていますが、moodle を利用した科目数が急増したため、各種マニュアルの更新・新規提供、個別相談への対応、moodle サーバの容量・処理能力の増強など、本学のオンライン教育環境の整備を行い、オンライン授業への移行をスムーズに行いました。

また、キャンパス内のユニバーサルデザイン化として、令和2年度実施した共通教育棟1号館の中庭及び通路等のフラット化、障害者用駐車スペース及びスロープに屋根の設置、重度障害学生の休養室の設置・整備に加えて、令和3年度は、対面授業の実施に際して、車椅子から休養用ベッドへの移乗の介助等のために教務補佐員（非常勤）を雇用したほか、高知市等の外部機関と連携して専門科目の実習において、介護タクシーで実習地への往來を行うことを支援しました。

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う学資負担者の収入減、学生本人のアルバイト等の収入減など様々な要因により生活に支障を生じている学生を対象にした本学独自の支援給付金について、令和2年度に一人当たり3万円で返済不要の「高知大学緊急学生支援金」制度を創設し、496名の学生に支給し、あわせて、当該支援の対象外である非正規の留学生に対しては高知大学緊急交換留学生等支援金（一人当たり3万円）又は通信環境支援費（一人当たり1万円）を支給しました。さらに令和3年度にも経済的困窮学生への支援を継続的に行い、「高知大学新型コロナウイルス感染症対応支援金（給付）」を133名に一人当たり5万円支給するなど、学生の学びの継続のための支援を行っています。

研究活動については、本学が定める重点的研究領域、地域的特性の強い領域における研究の新たな成果を創出するため、海洋、生命などをキーワードとする4つの研究拠点を立ち上げ、それぞれのテーマに関する研究体制を構築し、研究拠点ごとに取り組を進めています。中でも「革新的な水・バイオマス循環システムの構築」研究拠点プロジェクトでは、将来の人口減少が確実な日本（高知）及び今後の経済発展と人口増加が想定されるアジアの発展途上国の対照的な2流域を対象として、都市域・農村地域・沿岸地域と、それら全体を含む流域全体での水・バイオマス循環の最適化（評価解析）を図るとともに、各種基礎研究及び技術開発を行っており、令和3年度には関連技術の特許を2件申請するなどの研究成果をあげています。

また、オンライン会議を活用し、学内教員との発明相談及び企業等との打ち合わせを行っています。オンラインでの打合せ案件が増加していることから、打合せ場所を1部屋増加するなど、オンライン会議の環境整備を行いました。この他、これまで取り組んできた技術移転活動や産学連携活動を継続して行った成果として、特許等による収入は令和2年度、令和3年度と2年連続して2,000万円を超えています。

ゆず、文旦、生姜やねぎなどの高知県産素材を中心とした食品の高付加価値化や機能性の評価・検証により優位性をもつ商品開発や、これまで廃棄されていた素材を活用した新たな視点による商品開発、学生とのコラボレーションによる商品開発等を通じて、高知県の産業振興や雇用創出への貢献を目的として、県内企業であり食品卸大手の旭食品株式会社と「旭食品・高知大学共同研究講座」を設置しました。旭食品側から3名の研究者を受入れ、研究テーマを設定するなど、本学教員・学生等と連携して研究を進めています。

海洋コア総合研究センターにおいては、地球掘削科学共同利用・共同研究拠点として、国立研究開発法人海洋研究開発機構（JAMSTEC）と連携し、国際深海科学掘削計画（IODP）を中心とする地球掘削科学研究を推進するとともに、海底資源・エネルギー資源及び地球生命科学に関する境界領域の拡充を図っています。令和3年度は全国の関連研究者から応募のあった課題137件を採択し、共同利用・共同研究を開始しています。また、新型コロナウイルス感染症の影響で令和2年度に実施できなかった課題のうち令和3年度への延長希望のあった42件について、共同利用・共同研究を継続するなど、環境の変化に対応した柔軟な運営を行っています。

高知大学学術コアレポジトリー (KU-ABCR) において JAMSTEC、IODP 等の既存のコアキュレーションで扱われないコア試料の保管、二次利用システムの運用を進め、公開可能な保管コア試料の基礎情報 (採取地点の緯度、経度、水深等) データベース「学術コアレポジトリー」を整備し、ウェブサイト上で公開しています。保管実績として、令和3年度の時点で1,565地点、11,003資料を保管しています。一般企業にも門戸を開き、有償で高知コアセンターの装置を利用できる制度である「高知コアセンター分析装置群共用システム」を構築しており、徴収した利用料を人件費、計測・分析機器の維持費に充てる自立計画を推進しています。令和3年度には、新型コロナウイルス感染症の影響で来訪による機器利用が制限される中で、委託分析の受入をさらに進められるよう、利用申請の手順の見直しや受入機器・前処理作業の拡充などを検討し、「高知コアセンター分析装置群共用システム利用要項」等の改訂を行いました。その結果、令和3年度の利用件数は合計35件で前年度よりも減少していますが、収入額は令和2年度の835万円から令和3年度は1,482万円と約1.8倍に増加しました。

診療活動については、医学部附属病院では、高知県から新型コロナウイルスに係る重点医療機関の指定を受けたことから、専用病棟 (対応病床8床) を設置し、令和2年12月18日から軽症～中等症の患者を中心に受入れを開始しました。

また、令和3年3月以降、病床確保計画に係る県内フェーズに関わらず県内で重症患者が増加した場合は重症化の可能性の高い患者を受け入れることとなったことに加え、高知県からワクチン接種に係る基本型接種機関の指定並びに副反応を疑う症状に対応する専門的な医療機関の指定を受け、新型コロナウイルス感染症の対応を行いました。

令和3年度もコロナ禍の厳しい社会状況の中、安定的な病院経営基盤を確保するため、HOMAS2や経営コンサルタントを活用して経営管理指標等の分析を行い、数値目標を設定することで経営状況の把握に努めました。令和3年度には経営戦略室を新たに設置して毎週定例報告会を開催し、診療状況の報告及び収入増に向けた取組内容を検討しました。具体的には、DPC入院期間Ⅱ (すべてのDPC参加病院・準備病院・データ提出病院のデータをもとに、DPC分類ごとに計算された平均在院日数) 以内での退院率の低い診療科を対象としてヒアリングを実施し、経営戦略室より現在の状況についての情報共有及び退院率の向上について説明・改善依頼を行いました。また、特定の診療科を対象とし経営コンサルタント立ち合いのもと、診療科ヒアリングを実施しました。

地域連携活動としては、「高知大学インサイド・コミュニティ・システム (KICS)」において、高知県との実質的な連携のもと地域コーディネーター (UBC) が構築した自治体、地域及び産業界等とのネットワークを活用することにより、学生の地域教育への寄与や教員の研究フィールド開拓、地域住民とのマッチング及び地域における連携体制づくり等を果たしており、全学的な教育・研究・地域貢献活動につなげています。地域再生・課題解決及び雇用創出に資する連携事業を第3期中期目標期間中の6年間で合計41事業展開しました。

高知県と連携した「土佐フードビジネスクリエイター人材創出事業 (土佐FBCⅢ)」において、研究開発の基礎となる知識・技術力を有した食品産業従事者を育成するBBコース、企業の研修の場として活用できる部分受講コース、食品産業の研究開発を担い、食品産業を成長に導く産業人材の育成するSコースを開講し、人材育成を行っています。令和3年度からは遠隔地 (県内外) 方でも受講可能なオンラインのみで実施する「オンライン受講コース」を新設し、FBCの取組を全国に展開しています。また、令和2年度に、修了生が所属する企業において、医薬品成分の機能性表示としては国内2例目、桑由来の医薬品成分で日本初の機能性表示食品である「OSK粉末桑茶」の消費者庁への登録が行われるなど、機能性表示食品の届出が活発となっており、現在、高知県内事業者から届出された12品目のうち9品目が土佐FBCの修了生企業となっています。

また、高知県が優位性を持つ施設園芸分野において日本全国・世界中から研究者・学生・企業が集積する産業集積群をつくり、最新の施設園芸関連機器、IoT・AI 技術を広く農業関係者に普及させ、農家所得の向上や産地のブランド化につなげる産学官連携プロジェクトである「高知県 Next 次世代型施設園芸農業事業（IoP 事業）」に中心参画機関として参画しており、地域の中核的産業振興や専門人材育成を進めました。令和 3 年度には民間企業の AI 開発チームから 3 名の研究者を本学の専任研究員として新たに迎えたほか、本年 10 月に IoP 共創センターを全学組織として設置するなど、学内における IoP 事業推進の体制を強化しました。

「Ⅱ 基本情報」

1. 目標

高知大学は、四国山地から南海トラフに至るまでの地球環境を眼下に収め、「地域から世界へ、世界から地域へ」を標語に、現場主義の精神に立脚し、地域との協働を基盤とした、人と環境が調和のとれた安全・安心で持続可能な社会の構築を志向する総合大学として教育研究活動を展開する。教育では、総合的教養教育を基盤とし、「地域協働」による教育の深化を通して課題解決能力のある専門職業人を養成する。研究では、黒潮圏にある豊かな地域特性を生かした多様な学術研究を展開する。もって、世界と地域を往還する教育・研究の成果を発信し、地域社会・国際社会の発展に寄与する。そのため、以下の基本目標を掲げる。

1. 教育

総合的教養教育の実現により、各学部・学科等のディプロマ・ポリシーに従いそれぞれの専門性を身に付けるとともに、分野を横断した幅広い知識・考え方等が学生自身の内部で統合され、世の中に働きかける汎用的な能力にできる人材の育成を目標とする。

また高知県にある唯一の国立大学であることを意識し、とりわけ、地域、海洋、防災、医療に関する学際的な教育を本学の特色と位置づけ、グローバルに通用する知識・考え方を教授するとともに地域での実践活動を通じ地域の発展に貢献できる人材育成を目指した「地域協働」による教育を実施する。

2. 研究

地域の活性化を目指した人間社会、海洋、環境、生命を研究の中心におくとともに、大規模災害に備える防災科学を研究目標に掲げる。

また、黒潮圏諸国をはじめとした学内外の研究者間交流を一層促進し、異分野融合研究を推進する。

3. 地域連携とグローバル化

地域課題を組織的かつ機動的に解決するために、域学連携教育研究体制を強化することで、人材育成、科学の発展、技術開発及び産業の活性化に資する。これにより、地域に欠くことのできない大学として、地域の振興と地域社会の健全な維持・発展に貢献する。

また、アジア・大洋州等の開発途上国とのつながりを重視し、高知県における地域資源の特徴を生かした国際協力を推進するとともに、それらを教育・研究の場として活用し、実践的で国際的な教育研究による国際貢献を図る。

もって、地域で得られた成果を世界に発信すると同時に、世界の動きを地域に反映させる「グローバル教育・研究」を展開することをグローバル化の基盤に据える。

2. 業務内容

国立大学法人高知大学は、次の各号に掲げる業務を行う。

- (1) 国立大学法人法（平成 15 年法律第 112 号。以下「法人法」という。）第 4 条第 2 項の規定に基づき、高知大学を設置し、これを運営すること。
- (2) 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談、その他の援助を行うこと。
- (3) 法人以外の者から委託を受けて、又はこれと共同して行う研究の実施、その他法人以外のもの

- との連携による教育研究活動を行うこと。
- (4) 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
 - (5) 高知大学における研究の成果を普及し、及びその活動を推進すること。
 - (6) 高知大学における技術に関する研究の成果の活用を促進する事業であって国立大学法人法施行令（平成15年政令第478号）で定めるものを実施する者に出資すること。
 - (7) 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

（国立大学法人高知大学組織規則 第2条）

本学は、第3期中期目標期間において、「地域から世界へ、世界から地域へ」、「地域と協働する大学」をキーワードに、人と環境の調和のとれた安全・安心で持続可能な社会の構築に資する、教育研究や地域貢献等を推進してきました。現在では、「Super Regional University (SRU)」となることを目標に掲げ、「地域を支え地域を変えることができる大学」となることを目指し切磋琢磨してきたところで

す。

今後本学は、地域の大学として、地域社会を構成する多様な人々が学ぶ場を提供する構想である「県民が皆「高知大学生」構想」を通じて、これまでに展開してきた地域との協働による教育研究をより一層進化させる必要があります。また、地域と一体となり課題対応型研究の推進に粘り強く取り組むことで、イノベーションを創発し地域の持続可能性を支える「地域イノベーション・プラットフォーム」の中核を担うことを求められています。そして、こういった社会の変化や要請に応える本学の持続可能な教育研究を実現していくためにも、大学の組織運営や経営・財政上の諸問題等の改革にも取り組まなければならないと考えております。

3. 沿革

	高知大学 (人文学部・教育学部・理学部・農学部)	高知医科大学 (医学部)
昭和 24 年 5 月	高知大学設置 (文理学部・教育学部・農学部)	
43 年 4 月	農学研究科 (修士課程) 設置	
51 年 10 月		高知医科大学開学
52 年 5 月	文理学部分離改組により、人文学部・理学部設置	
53 年 4 月		高知医科大学開校 (医学部医学科)
56 年 4 月	理学研究科 (修士課程) 設置	医学部附属病院設置
59 年 4 月		医学研究科 (博士課程) 設置
60 年 4 月	愛媛大学大学院連合農学研究科設置	
平成 8 年 4 月	教育学研究科 (修士課程) 設置	
10 年 4 月		医学部看護学科設置
11 年 4 月	人文社会科学研究科 (修士課程) 設置	
14 年 4 月	理学研究科 (博士前期・後期課程) 設置	医学系研究科看護学専攻 (修士課程) 設置
15 年 4 月		医学系研究科医科学専攻 (修士課程) 設置
	高知大学 (人文学部・教育学部・理学部・医学部・農学部)	
15 年 10 月	旧高知大学と旧高知医科大学を統合し、高知大学が開学	
16 年 4 月	国立大学法人高知大学開学 黒潮圏海洋科学研究科設置	
20 年 4 月	大学院 6 研究科 (人文社会科学研究科、教育学研究科、理学研究科、医学系研究科、農学研究科、黒潮圏海洋科学研究科) を総合人間自然科学研究科の 1 研究科に改組	
24 年 4 月	土佐さきがけプログラム開設	
27 年 4 月	地域協働学部設置	
28 年 4 月	人文学部を人文社会科学部に改組、農学部を農林海洋科学部に改組	
29 年 4 月	理学部を理工学部に改組	
30 年 4 月	教職実践高度化専攻設置	
令和 2 年 4 月	総合人間自然科学研究科に地域協働学専攻設置、理学専攻を理工学専攻に改組、農学専攻を農林海洋科学専攻に改組	

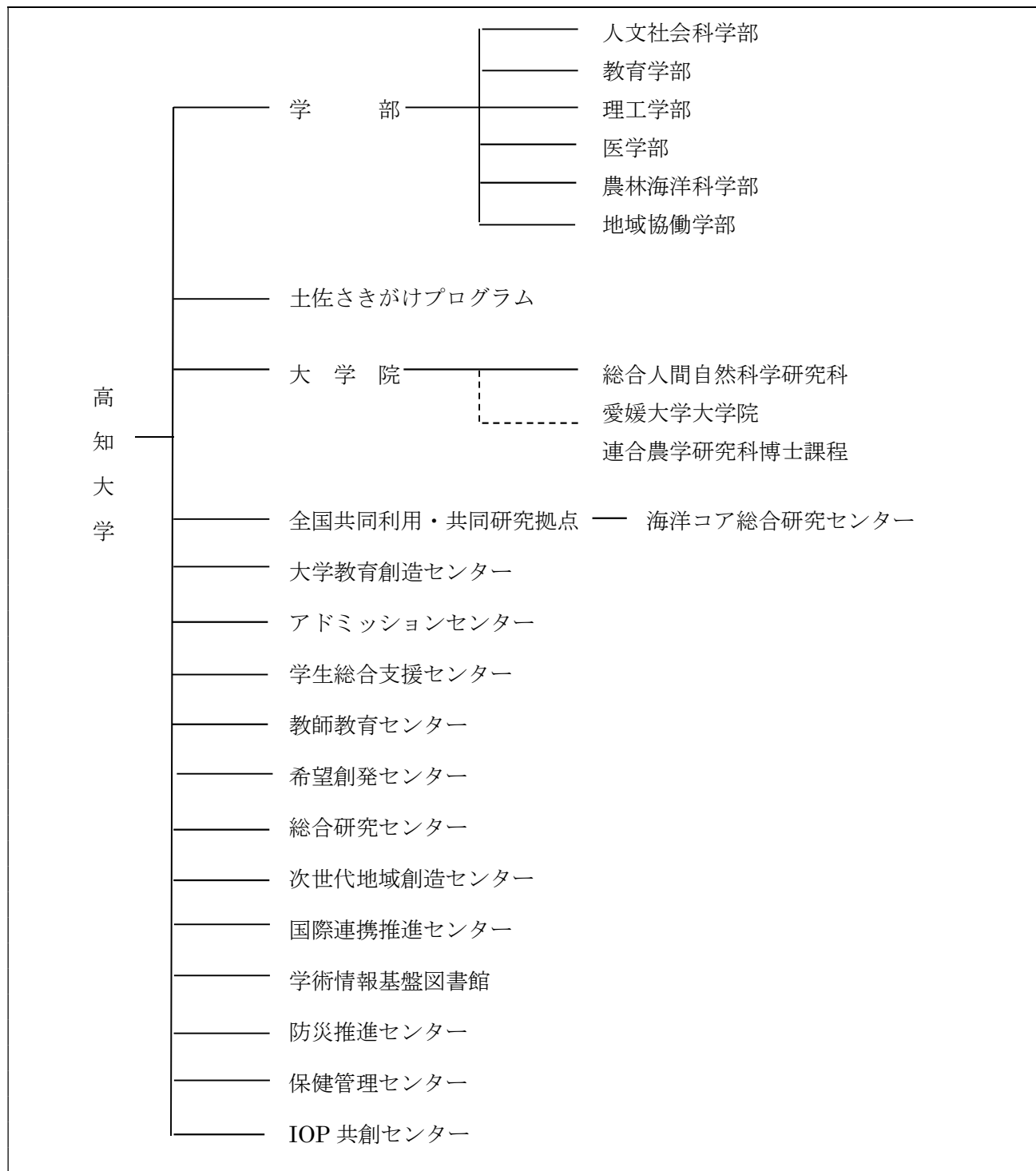
4. 設立根拠法

国立大学法人法 (平成 15 年法律第 112 号)

5. 主務大臣 (主務省所管局課)

文部科学大臣 (文部科学省高等教育局国立大学法人支援課)

6. 組織図



7. 所在地

本部所在地：高知県高知市

朝倉キャンパス：高知県高知市

岡豊キャンパス：高知県南国市

物部キャンパス：高知県南国市

小津キャンパス：高知県高知市

8. 資本金の額

26,485,708,420円 (全額 政府出資)

注) 対前年度減少額: 33,250,000円 減少理由: 土地の売却 (高知市桜馬場) に伴う減資

9. 学生の状況 (令和3年5月1日現在)

総学生数	5,454人
学士課程	4,951人
修士課程	309人
専門職学位課程	28人
博士課程	166人

10. 役員の状況

役職	氏名	任期	経歴
学 長	櫻井 克年	平成30年4月1日 ～令和4年3月31日	昭和61年10月 京都大学 農学部助手 平成9年4月 高知大学 農学部教授 平成17年4月 国立大学法人 高知大学経営・ 管理推進本部長 (兼務) 平成18年4月 国立大学法人 高知大学副学長 (総務担当) (兼務) (平成20年3月まで) 平成20年4月 国立大学法人 高知大学理事 (総務担当) 平成22年4月 国立大学法人 高知大学理事 (総務担当) (再任) 平成24年4月 国立大学法人 高知大学理事 (総務担当) (再任) 平成26年4月 国立大学法人 高知大学理事 (総務・国際担当) (再任) 平成28年4月 国立大学法人 高知大学理事 (総務・国際・地域担当) (再任) 平成30年4月 国立大学法人 高知大学長
理 事 (総務・財務・)	辻田 宏	令和2年4月1日 ～令和4年3月31日	昭和62年4月 高知大学人文学部助手 平成16年4月 国立大学法人

<p>企画担当) 副学長兼務</p>			<p>平成 20 年 8 月 平成 24 年 4 月 平成 30 年 4 月 平成 31 年 4 月 令和 2 年 4 月</p>	<p>高知大学 大学教育創造センター教授 国立大学法人 高知大学副学長 (教育担当)(兼務) (平成 22 年 3 月まで) 高知大学副学長 (総務担当) (兼務) (平成 30 年 3 月まで) 国立大学法人 高知大学理事 (総務・評価・地域・ 広報担当) 国立大学法人 高知大学理事 (総務・財務・企画担当) 国立大学法人 高知大学理事 (総務・財務・企画担当) (再任)</p>
<p>理事 (教育担当) 副学長兼務</p>	<p>岩崎 貢三</p>	<p>令和 2 年 4 月 1 日 ～令和 4 年 3 月 31 日</p>	<p>昭和 62 年 4 月 平成 18 年 4 月 平成 23 年 4 月 平成 24 年 4 月 令和 2 年 4 月</p>	<p>高知大学 農学部助手 高知大学 農学部教授 高知大学副学長 (国際・地域連携担当) (兼務) (平成 24 年 3 月まで) 国立大学法人 高知大学副学長 (教育担当) (兼務) (令和 2 年 3 月まで) 国立大学法人 高知大学理事 (教育担当)</p>
<p>理事 (研究・評価・ 医療担当) 副学長兼務</p>	<p>本家 孝一</p>	<p>令和 2 年 4 月 1 日 ～令和 4 年 3 月 31 日</p>	<p>昭和 61 年 4 月 平成 15 年 7 月 平成 18 年 4 月 平成 24 年 4 月</p>	<p>北海道大学 医学部附属癌研究施設 助手 高知医科大学医学部教授 国立大学法人 高知大学副学長 (研究担当) (兼務) (平成 24 年 3 月まで) 国立大学法人 高知大学副学長 (総務担当) (兼務)</p>

			平成 25 年 4 月	(平成 25 年 3 月まで) 国立大学法人 高知大学副理事 (兼務)
			平成 30 年 4 月	(平成 28 年 3 月まで) 国立大学法人 高知大学理事 (研究・医療担当)
			平成 31 年 4 月	国立大学法人 高知大学理事 (研究・評価・医療担当)
			令和 2 年 4 月	国立大学法人 高知大学理事 (研究・評価・医療担当) (再任)
理事 (地域・国際・ 広報・IR 担当) 副学長兼務	受田 浩之	令和 2 年 4 月 1 日 ～令和 4 年 3 月 31 日	昭和 61 年 8 月 平成 16 年 12 月	九州大学農学部助手 国立大学法人 高知大学農学部教授
			平成 18 年 4 月	国立大学法人 高知大学副学長 (国際・地域 連携担当) (兼務) (平成 26 年 3 月まで)
			平成 26 年 4 月	国立大学法人 高知大学副学長 (地域連携 担当) (兼務) (平成 30 年 3 月まで)
			平成 30 年 4 月	国立大学法人 高知大学副学長 (地域連携・ 広報担当) (兼務) (平成 31 年 3 月まで)
			平成 31 年 4 月	国立大学法人 高知大学理事 (地域・国際・広報・IR 担当)
			令和 2 年 4 月	国立大学法人 高知大学理事 (地域・国際・広報・IR 担当) (再任)
理事 (ワークライフ バランス担当) (非常勤)	宮井 千恵	令和 2 年 4 月 1 日 ～令和 4 年 3 月 31 日	昭和 47 年 4 月 平成 7 年 4 月	徳島大学 医学部附属病院看護婦 高知医科大学 医学部附属病院 看護部長
			平成 23 年 3 月	国立大学法人 高知大学定年退職
			平成 23 年 4 月	国立大学法人高知大学 医学部附属病院看護部 特任看護職員

			<p>(平成 24 年 3 月まで)</p> <p>平成 25 年 4 月 公益社団法人 高知県看護協会会長</p> <p>平成 28 年 4 月 国立大学法人 高知大学理事 (男女共同参画担当) (非常勤)</p> <p>平成 30 年 4 月 国立大学法人 高知大学理事 (ワークライフバランス 担当) (非常勤) (再任)</p> <p>令和 2 年 4 月 国立大学法人 高知大学理事 (ワークライフバランス 担当) (非常勤) (再任)</p>
理事 (法務担当) (非常勤)	西森やよい	令和 2 年 4 月 1 日 ～令和 4 年 3 月 31 日	<p>平成 12 年 10 月 法務省検事 (平成 17 年 3 月まで)</p> <p>平成 17 年 6 月 行田法律事務所弁護士</p> <p>令和 2 年 4 月 国立大学法人 高知大学理事 (法務担当) (非常勤)</p>
監事	関 恵介	令和 2 年 9 月 1 日 ～令和 6 年 8 月 31 日	<p>昭和 58 年 4 月 株式会社高知相互銀行 (現高知銀行)</p> <p>平成 15 年 4 月 株式会社高知銀行 野市支店長</p> <p>平成 17 年 9 月 株式会社高知銀行 伊野支店長</p> <p>平成 19 年 9 月 株式会社高知銀行 今治支店長</p> <p>平成 22 年 7 月 株式会社高知銀行 融資統括部グループ長</p> <p>平成 24 年 4 月 株式会社高知銀行 営業企画部長</p> <p>平成 26 年 4 月 株式会社高知銀行 大阪支店長</p> <p>平成 28 年 7 月 株式会社高知銀行 西支店長</p> <p>平成 29 年 9 月 国立大学法人 高知大学 監事</p> <p>令和 2 年 9 月 国立大学法人 高知大学監事 (再任)</p>

監事 (非常勤)	杉本 明	令和2年9月1日 ～令和6年8月31日	昭和53年4月 平成19年4月 平成23年4月 平成26年4月 平成27年4月 平成29年4月 令和2年9月	高知県採用 森林部林業改革課長 林業振興・環境部副部長 理事・東京事務所長 理事・産学官民連携センター長 高知県牧野記念財団 専務理事兼副園長 国立大学法人高知大学 監事(非常勤)
-------------	------	------------------------	--	--

11. 教職員の状況 (令和3年5月1日現在)

教員 1,044人 (うち常勤737人、非常勤307人)

職員 1,938人 (うち常勤1,184人、非常勤754人)

(常勤教職員の状況)

常勤教職員は前年度比で4人(0.2%)増加しており、平均年齢は43.0歳(前年度42.7歳)となっております。このうち、国からの出向者は0人、地方公共団体からの出向者0人、民間からの出向者は0人です。

「Ⅲ 財務諸表の概要」

勘定科目の説明については、(別紙)「財務諸表の科目」を参照ください。

記載金額は、「(3) 予算・決算の概況」については、百万円未満を四捨五入して表示しています。その他の他は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

1. 貸借対照表 (<http://www.kochi-u.ac.jp/JA/johokokai/2021kessan/2021zaimuhyo.pdf>)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	55,656	固定負債	16,689
有形固定資産	54,246	資産見返負債	6,543
土地	25,899	大学改革支援・学位授与機構	
減損損失累計額	△ 112	債務負担金	58
建物	40,548	長期借入金	8,846
減価償却累計額	△ 21,097	資産除去債務	134
減損損失累計額	△ 147	長期未払金	920
構築物	2,972	その他の固定負債	184
減価償却累計額	△ 2,076		
機械装置	718	流動負債	8,522
減価償却累計額	△ 611	寄附金債務	1,944
工具器具備品	28,347	一年以内償還予定大学改革	
減価償却累計額	△ 23,844	支援・学位授与機構債務負担金	63
図書	3,159	一年以内返済予定長期借入金	804
建設仮勘定	449	未払金	3,795
その他の有形固定資産	41	リース債務	601
その他の固定資産	1,410	その他の流動負債	1,312
		負債合計	25,211
流動資産	12,300		
現金及び預金	7,598	純資産の部	金額
未収附属病院収入	3,495	資本金	26,485
その他の流動資産	1,206	政府出資金	26,485
		資本剰余金	8,712
		利益剰余金	7,547
		前中期目標期間繰越積立金	4,902
		教育研究運営改善積立金	590
		積立金	357
		当期未処分利益	1,697
		純資産合計	42,745
資産合計	67,957	負債純資産合計	67,957

2. 損益計算書 (<http://www.kochi-u.ac.jp/JA/johokokai/2021kessan/2021zaimuhyo.pdf>)

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	35,963
業務費	34,824
教育経費	1,331
研究経費	1,309
診療経費	12,973
人件費	17,905
その他	1,304
一般管理費	1,075
財務費用	62
雑損	1
経常収益 (B)	37,234
運営費交付金収益	10,113
学生納付金収益	3,208
附属病院収益	19,633
その他の収益	4,278
臨時損益 (C)	412
目的積立金取崩額 (D)	13
当期総利益 (B-A+C+D)	1,697

3. キャッシュ・フロー計算書 (<http://www.kochi-u.ac.jp/JA/johokokai/2021kessan/2021zaimuhyo.pdf>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	4,053
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 13,509
人件費支出	△ 17,720
その他の業務支出	△ 974
運営費交付金収入	10,223
学生納付金収入	2,928
附属病院収入	19,680
その他の業務収入	3,425
国庫納付金の支払額	-
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 3,628
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 1,255
IV 資金増加額 (又は減少額) (D=A+B+C)	△ 830
V 資金期首残高 (E)	3,349
VI 資金期末残高 (F=D+E)	2,518

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(<http://www.kochi-u.ac.jp/JA/johokokai/2021kessan/2021zaimuhyo.pdf>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	11,158
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	36,045 △ 24,887
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却等相当額	888
III 損益外減損損失相当額	113
IV 損益外利息費用相当額	2
V 損益外除売却差額相当額	4
VI 引当外賞与増加見積額	△ 50
VII 引当外退職給付増加見積額	△ 612
VIII 機会費用	74
IX (控除) 国庫納付額	-
X 国立大学法人等業務実施コスト	11,578

5. 財務情報

(1) 財務諸表に記載された事項の概要

① 主要な財務データの分析 (内訳・増減理由)

ア. 貸借対照表関係

(資産合計)

令和3年度末現在の資産合計は前年度比609百万円増(以下、特に断らない限り前年度比・合計)の67,957百万円となっています。

主な減少要因としては、建物減価償却累計額が1,613百万円増の△21,097百万円となったことが挙げられます。

また一方で、主な増加要因としては、建物が1,451百万円増の40,548百万円に、現金及び預金が949百万円増の7,598百万円となったことが挙げられます。

(負債合計)

令和3年度末現在の負債合計は1,000百万円減の25,211百万円となっています。主な減少要因としては、運営費交付金債務が第3期中期計画期間の最終年度であることから523百万円収益化したこと、借入金が320百万円減の9,651百万円となったことが挙げられます。

(純資産合計)

令和3年度末現在の純資産合計は1,609百万円増の42,745百万円となっています。

主な増加要因としては、利益剰余金が1,634百万円増の7,547百万円となったこと、

当期末処分利益が749百万円増の1,697百万円を計上したことが挙げられます。

また、減少要因としては、政府出資金が33百万円減の26,485百万円となったことが挙げられます。

イ. 損益計算書関係

(経常費用)

令和3年度の経常費用は1,053百万円増の35,963百万円となっています。

主な増加要因としては、診療経費が543百万円増の12,973百万円となったこと、教職員人件費が372百万円増の17,810百万円、研究経費が178百万円増の1,309百万円となったことが挙げられます。

(経常収益)

令和3年度の経常収益は1,415百万円増の37,234百万円となっています。

主な増加要因としては、運営費交付金収益が第3期中期計画期間の最終年度であることから412百万円増の10,113百万円となったこと、補助金等収益が新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金等により456百万円増の1,536百万円となったこと、手術体制の見直しや救急診療体制の強化等により附属病院収益が577百万円増の19,633百万円となったことが挙げられます。

(当期総損益)

上記経常損益に加え、臨時損失82百万円、臨時利益として494百万円を計上した結果、令和3年度は1,697百万円の当期総利益（令和2年度は947百万円の当期総利益）となっています。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

令和3年度の業務活動によるキャッシュ・フローは1,328百万円増の4,053百万円となっています。

増加要因としては、手術体制の見直しや救急診療体制の強化等により附属病院収入が794百万円増の19,680百万円となったことと、新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金等の受入れにより補助金等収入が521百万円増の1,271百万円となったこと等が挙げられます。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

令和3年度の投資活動によるキャッシュ・フローは2,038百万円減の△3,628百万円となっています。

主な減少要因としては、定期預金の預入れによる支出が2,200百万円増の7,800百万円となったことが挙げられます。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

令和3年度の財務活動によるキャッシュ・フローは447百万円増の△1,255百万円となっています。

主な増加要因としては、附属病院の長期借入れによる収入が233百万円増の493百万

円となったことが挙げられます。

以上のような活動を行った結果、資金期末残高は830百万円減の2,518百万円となっています。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

令和3年度の国立大学法人等業務実施コストは396百万円増の11,578百万円となっています。

主な増加要因としては、業務費用が656百万円増の11,158百万円となったことが挙げられます。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	67,325	68,705	68,927	67,348	67,957
負債合計	26,668	28,719	28,883	26,212	25,211
純資産合計	40,657	39,986	40,044	41,135	42,745
経常費用	34,261	35,138	35,414	34,910	35,963
経常収益	33,820	35,186	35,348	35,819	37,234
当期総損益	△ 414	46	△ 295	947	1,697
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,070	2,668	2,959	2,725	4,053
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,009	△ 1,329	△ 180	△ 1,590	△ 3,628
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,647	△ 946	△ 875	△ 1,703	△ 1,255
資金期末残高	1,619	2,013	3,917	3,349	2,518
国立大学法人等業務実施コスト	11,769	11,599	12,389	11,181	11,578
(内訳)					
業務費用	11,399	11,000	11,635	10,502	11,158
うち損益計算書上の費用	34,318	35,147	35,849	34,930	36,045
うち自己収入	△ 22,919	△ 24,146	△ 24,214	△ 24,428	△ 24,887
損益外減価償却相当額	919	871	832	859	888
損益外減損損失相当額	-	-	-	23	113
損益外利息費用相当額	3	3	3	2	2
損益外除売却差額相当額	1	0	27	5	4
引当外賞与増加見積額	5	28	11	△ 8	△ 50
引当外退職給付増加見積額	△ 581	△ 309	△ 132	△ 249	△ 612
機会費用	22	4	10	46	74
(控除) 国庫納付額	-	-	-	-	-

② セグメントの経年比較・分析 (内容・増減理由)

従来の開示セグメントは、「大学、附属病院、海洋コア総合研究センター、附属学校園」の4つに区分していましたが、財務情報をより詳細に開示する目的から、令和元事業年度より、大学セグメントを更に「学部、研究科、学系、学内共同教育研究施設、大学共通」に区分することといたしました。

た。

学系とは、教員の「学部及び研究科における教育活動の高度化と研究活動の活性化」を目的とした組織であり、常勤教員は教育研究部のいずれかの学系に所属しています。

ア．業務損益

大学は、運営費交付金、学生納付金、外部資金などの多様な収益を基に、教育・研究等の活動を行っているため、令和元事業年度より、収益を以下の考え方にに基づき各セグメントに計上することとしました。

- ・運営費交付金収益は、その用途を特定されているものを除き、大学共通に一括して計上。
- ・学生納付金収益は、当該収益を獲得した学部・研究科等に計上。ただし、学生納付金により資産を取得した場合は、学生納付金収益とはならないため、資産取得額を大学共通に一括してマイナス(△)計上。

大学セグメント（学部、研究科、学系、学内共同教育研究施設を含む）の業務損益は759百万円であり（以下、前年比）129百万円増となっています。

大学共通の業務損益は3,800百万円となっています。これは運営費交付金収益を、その用途が特定されているものを除き、一括して計上している等の理由により収益の方が多くなっています。

学部・研究科の業務損益は、人文社会科学部673百万円、教育学部299百万円、理工学部584百万円、医学部382百万円、農林海洋科学部483百万円、地域協働学部128百万円、土佐さきがけプログラム6百万円、総合人間自然科学研究科148百万円となっています。これは、学生納付金収益を全額計上する一方、教員人件費は教員の所属機関である学系に計上している等の理由により収益の方が多くなっています。

学系の業務損益は、人文社会科学系△1,434百万円、自然科学系△1,336百万円、医療学系△1,561百万円、総合科学系△1,008百万円となっています。これは所属している教員の人件費を計上する一方で、この費用に対応する収益を一部しか計上していない等の理由により費用の方が多くなっています。

学内共同教育研究施設の業務損益は、△406百万円となっています。これは教育経費等の経費を計上する一方、これに対応する収益を一部しか計上していない等の理由により費用の方が多くなっています。

附属病院セグメントの業務損益は775百万円であり、289百万円増となっています。

海洋コア総合研究センターの業務損益は△47百万円であり、21百万円増となっています。

附属学校園セグメントの業務損益は、△222百万円であり、35百万円減となっています。

法人共通セグメントの業務損益は、預金等に係る受取利息及び有価証券利息は4百万円であり、41百万円減となっています。

(表) 業務損益の経年表

(単位：百万円)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
大学	△ 94	130	498	630	759
大学共通			3,500	3,871	3,800
人文社会科学部			669	661	673
教育学部			302	301	299
理工学部			601	584	584
医学部			375	166	382
農林海洋科学部			470	466	483
地域協働学部			122	130	128
土佐さきがけプログラム			23	15	6
総合人間自然科学研究科			131	128	148
人文社会科学系			△ 1,443	△ 1,393	△ 1,434
自然科学系			△ 1,306	△ 1,316	△ 1,336
医療学系			△ 1,538	△ 1,491	△ 1,561
総合科学系			△ 1,065	△ 1,081	△ 1,008
学内共同教育研究施設			△ 344	△ 413	△ 406
附属病院	△ 352	△ 89	△ 189	486	775
海洋コア総合研究センター	-	-	△ 52	△ 68	△ 47
附属学校園	-	-	△ 328	△ 187	△ 222
法人共通	6	7	6	46	4
合計	△ 440	47	△ 65	908	1,271

イ. 帰属資産

大学セグメント（学部・研究科・学系・学内共同教育研究施設を含む）の総資産は31,549百万円であり、前年度比362百万円減となっています。主な減少要因としては、令和2年度不要決定を行った土地（桜馬場団地）を売却したこと等が挙げられます。

大学セグメントの総資産の内訳は、大学共通19,598百万円、人文社会科学部158百万円、教育学部879百万円、理工学部910百万円、医学部6,302百万円、農林海洋科学部2,181百万円、地域協働学部13百万円、土佐さきがけプログラム0百万円、総合人間自然科学研究科7百万円、人文社会科学系6百万円、自然科学系75百万円、医療学系53百万円、総合科学系58百万円、学内共同教育研究施設1,303百万円となっています。

附属病院セグメントの総資産は18,580百万円であり、前年度比505百万円減となっています。主な減少要因としては、減価償却費の増加による資産価値の低下が挙げられます。

海洋コア総合研究センターセグメントの総資産は1,591百万円であり、前年度比24百万円減となっています。主な減少要因としては、建物にかかる減価償却費の増加による資産価値の低下が挙げられます。

附属学校園セグメントの総資産は7,336百万円であり、前年比132百万円増となって

います。主な増加要因としては、ライフライン再生(給排水設備)工事による資産価値の上昇が挙げられます。

法人共通セグメントの総資産は8,898百万円であり、前年度比1,368百万円増となっています。主な増加要因としては、現金及び預金、投資有価証券(国債、社債)の増加が挙げられます。

(表) 帰属資産の経年表

(単位：百万円)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
大学	31,792	31,478	31,745	31,912	31,549
大学共通			20,606	19,900	19,598
人文社会科学部			190	175	158
教育学部			971	935	879
理工学部			937	873	910
医学部			5,418	5,979	6,302
農林海洋科学部			2,300	2,302	2,181
地域協働学部			21	17	13
土佐さきがけプログラム			-	0	0
総合人間自然科学研究科			8	7	7
人文社会科学系			5	4	6
自然科学系			139	99	75
医療学系			52	58	53
総合科学系			52	52	58
学内共同教育研究施設			1,041	1,505	1,303
附属病院	20,836	21,632	20,139	19,085	18,580
海洋コア総合研究センター	2,102	1,868	1,732	1,616	1,591
附属学校園	7,171	7,109	7,260	7,204	7,336
法人共通	5,422	6,616	8,050	7,529	8,898
合計	67,325	68,705	68,927	67,348	67,957

③ 目的積立金の使用内訳等

当期総利益1,697百万円のうち、中期計画の剰余金の使途において定めた教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てるため、1,217百万円を目的積立金として申請しています。

令和3年度においては、教育研究運営改善の目的に充てるため、63百万円を取り崩しました。

(2) 施設等に係る投資等の状況(重要なもの)

① 当事業年度中に完成した主要施設等

(岡豊) 総合研究棟Ⅳ(医学系) (取得価格 556百万円)

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

(単位：百万円)

契約名称	契約の相手方	契約金額	翌期以降支払金額	
			一年以内	一年超
高知大学(医病)病棟新営その他工事	清水建設(株)	5,385	209	5,175
高知大学(医病)病棟等改修電気設備工事	栗原工業(株)	242	96	-
高知大学(医病)ライフライン再生(受変電設備等)工事	日産電機(株)	100	60	-

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

桜馬場団地（学長宿舎）土地・建物の売却

（土地取得価格66百万円、土地減損損失累計額22百万円、建物取得価格0百万円、建物減価償却累計額0百万円、売却額70百万円、売却益1百万円）

④ 当事業年度において担保に供した施設等

該当ありません

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国の現金主義会計にて表示しています。

(単位：百万円)

区分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		差額理由
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
収入	31,882	33,219	33,486	35,399	35,919	37,383	36,969	37,215	37,293	39,128	※決算報告書参照
運営費交付金収入	9,764	9,861	9,695	10,049	9,724	10,292	9,853	10,237	10,264	10,686	
補助金等収入	209	225	188	397	639	604	380	1,156	772	1,709	
学生納付金収入	2,987	2,952	2,966	2,976	2,972	2,939	2,976	2,909	2,935	2,928	
附属病院収入	16,578	17,406	17,333	18,530	17,931	18,765	19,536	18,886	18,942	19,681	
その他収入	2,344	2,775	3,303	3,446	4,652	4,782	4,224	4,025	4,380	4,123	
支出	31,882	32,872	33,486	34,665	35,919	36,390	36,969	35,766	37,293	37,130	
教育研究経費	13,159	13,045	13,044	12,950	13,206	13,125	13,137	12,913	13,541	13,349	
診療経費	15,819	16,988	16,917	17,866	17,224	17,992	18,988	17,957	18,642	18,356	
一般管理費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他支出	2,904	2,839	3,524	3,849	5,487	5,273	4,844	4,896	5,109	5,425	
収入一支出	-	348	-	734	-	993	-	1,449	-	1,998	

「IV 事業の実施状況」

1. 財源構造の概略等

本学の経常収益は、37,234百万円で、その内訳は附属病院収益19,633百万円(52.7%(対経常収益比、以下同じ。))、運営費交付金収益10,113百万円(27.1%)、学生納付金収益3,208百万円(8.6%)その他4,278百万円(11.4%)となっています。

2. 財務データ等と関連付けた事業説明

ア. 人文社会科学部セグメント

人文社会科学部は、人文科学コース、国際社会コース、社会科学コースの3つのコースにより構成されており、人文社会科学各分野の専門的知識と、それと関連する諸分野に関する学際的教養をそなえて、グローバルかつローカルな課題の把握・解決のために貢献できる人材を養成することを目的としています。

令和3年度においては、遠隔地共同学習として、台湾・マレーシア・インドの5つの大学と連携し、英語によるゼミナール(総参加学生41)、学術交流3回(総参加学生40名)、および多言語による言語学習と文化交流のペアワーク(高知大学生28名)を実施しました。また、日本語教員養成課程において、地域の専門学校日本語学科と連携し、教育実習(参加学生2名 今回はコロナ感染拡大時につき3年生を次年度に移行)を実施しました。

人文社会科学部セグメントにおける事業の実施財源は、学生納付金収益738百万円(99.4%(当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ))、その他4百万円(0.5%)となっています。また、事業に要した経費は、教育経費27百万円、人件費29百万円、一般管理費13百万円、その他0百万円となっています。

イ. 教育学部セグメント

教育学部は、教育基本法の趣旨に基づき、地域に密着しつつ、高度で専門的、個性的な教育研究を行い、教育に対する使命感や豊かな人間性、専門性に裏付けられた実践的指導力を育み、学校教育を推進する上で必要な高い資質能力を有する教員の養成を行うことを目的としています。

令和3年度、高知大学が参画する一般社団法人四国地域大学ネットワーク機構は、令和4年3月31日に、文部科学大臣から、「大学等連携推進法人」の認定を受けました。四国地域大学ネットワーク機構では、それぞれの大学が持つ強みと独自性を活かしながら、四国地域の発展と持続可能な地方分散型社会の実現を目指していますが、連携の中核は連携教職課程の実現です。教育学部は四国地区の5大学と協議を重ね、高等学校(情報)、中学校(家庭)の教職課程に参画することとなりました。

教育学部セグメントにおける事業の実施財源は、学生納付金収益338百万円(96.3%)、その他12百万円(3.6%)となっています。また、事業に要した経費は、教育経費23百万円、人件費14百万円、一般管理費11百万円、その他1百万円となっています。

ウ. 理工学部セグメント

理工学部は、自然科学の基礎を支える「数学物理学科」、コンピュータサイエンスの基礎から

応用までを扱う「情報科学科」、南四国の豊かな自然を生かす「生物科学科」、化学と生命科学の基礎に高度な技能を積み上げる「化学生命理工学科」、総合的な防災力を身につける「地球環境防災学科」の5学科で構成しており、総合的な教養及び理学や理工学に関する専門的知識と理工学的な視点を有し、グローバル化する社会の中で、自らが課題を発見しそれを解決していける能力を身に付けさせ、社会における様々な分野で活躍できる人材を育成することを目的としています。

令和3年度においては、大学院総合人間自然科学研究科修士課程に理工学部が主たる学部として設置した理工学専攻の完成年度であり、これまでの理学の学位以外に理工学の学位を授与される第1期修了生を輩出しました。

また、教育研究環境の整備を進め、老朽化のため修理困難となっていた情報科学棟4階・5階の空調機を更新した他、理工学部1号館の教室（1室）において机・椅子の更新、対面授業による新型コロナウイルス感染拡大の防止策として各講義室への空気清浄機の設置等を行いました。

理工学部セグメントにおける事業の実施財源は、学生納付金収益642百万円（96.6%）、その他22百万円（3.3%）となっています。また、事業に要した経費は、教育経費27百万円、研究経費11百万円、人件費17百万円、一般管理費20百万円、その他2百万円となっています。

エ. 医学部セグメント

医学部は、医学科と看護学科の2つの学科により構成されており、人間性豊かであり、地域医療に貢献する強い意志、多様な社会の要請に応えうる高い倫理観、使命感及び思考の柔軟性を有する医療人を育成することを目的としています。

令和3年度は、以下のことに取り組みました。

【医学教育分野別評価】

医学教育 IR 室を中心に、医学科1～4年生の授業評価アンケート（各学期末時）、及び卒業予定者アンケートを実施し、DP 達成（コンピテンシーの獲得）への各科目・領域の貢献度を分析し、学務委員会等で目的が達成されていることを確認しました。また、令和2年度に行った「学生による授業評価」および令和3年度第一学期の授業に対する「学生による授業評価」から、コロナ禍でのオンライン教育のメリット、デメリットをまとめ、教員に対しては教育内容の向上を目的に、学生に対しては疑問に対する回答や誤認に対する修正を目的にフィードバックし、PDCA サイクルを完成させました。この取り組みは、令和5年10月受審予定の医学教育分野別評価でも必要とされる取組の一つでもあり、令和4年度から本格的に受審準備を始めることとなっています。

【医学部】

JST の「地域共創分野（育成型）」として採択されました「SAWACHI 型健康社会共創拠点」は、本学医学部が高知市中心部に設置したオープンイノベーション拠点 MEDI と室戸市を舞台に、アカデミア・企業の最新の知を結集してデジタル治療薬などを中心とした研究開発を推進し、健康社会の実現に向けた地域の課題解決に取り組むものです。本拠点では、「地域レジリエントなプライマリケア・エコシステム構築」「新しいヘルスケア・低侵襲検診システムの実現」「流行の兆しを掴む感染症警戒システムの構築」の3点をターゲットに設定し、産学官共創による社会実装に向けた研究開発を実施しています。

【医学科】

コロナ禍の2年間で、授業のオンライン化が進んだことを活用し、オンデマンド教材の早期視聴を促すことにより4年生全体の2学期のスケジュールの前倒しが可能となりました。具体例としては、4年次の2学期定期試験、OSCE、CBT、進級判定の実施時期を全て約1か月前倒し実施し、4年次の最終月（3月）から実質の臨床実習を開始できるようになりました。医学教育分野別評価では、実習の内容及び期間（週数）が評価対象となっており、受審に向けた教育改善の一つとなります。

【看護学科】

保健師助産師看護師学校指定規則改正に伴い、令和4年度入学生から適用されるカリキュラムの改正を令和3年度に行い、文部科学省に対し協議（申請）・承認され、2つのコース（3年次に分属する看護学コースと公衆衛生看護学コース）を設置するとともに実習内容の充実等を行いました。また、令和3年度入学生から教科書を紙媒体からeテキスト化し、今後更なる電子化に対応できる人材養成に加え、学生の費用負担の軽減を実施しました。

医学部セグメントにおける事業の実施財源は、学生納付金収益584百万円（70.4%）、受託事業等収益91百万円（10.9%）、寄附金収益87百万円（10.4%）、その他66百万円（8.0%）となっています。また、事業に要した経費は、教育経費92百万円、研究経費75百万円、受託事業費等90百万円、人件費73百万円、一般管理費92百万円、その他23百万円となっています。

オ. 農林海洋科学部セグメント

農林海洋科学部は、農林資源環境科学科、農芸化学科、海洋資源科学科の3つの学科により構成されており、幅広い教養及び農学・海洋科学分野に関連する自然科学や社会科学についての専門知識を統合的に教育することを目的とし、山から海までの広範なフィールドにおける実践学習を展開し、人と環境が調和のとれた共生関係を保ちながら持続可能な社会の構築を志向する人材を育成することを目的としています。

令和3年度においては、新型コロナウイルス感染症拡大の状況を踏まえつつ、十分な感染予防対策を講じて専門科目の地域関連科目を48科目のうち43科目を対面で実施しました（オンライン実施5科目）。中でも1年生対象の学部共通基礎実習となる「フィールドサイエンス実習」は、27コース中9コースを対面式で実施することで、農林水産分野の地域課題解決の基礎となる技術と知識を修得させるとともに、1年生のケアに努めました。

さらに、平成30年度に内閣府「地方大学・地域産業創生事業」に採択された高知県の産学官プロジェクト「“IoP (Internet of Plants)” が導く『Next 次世代型施設園芸農業』への進化」の教育プログラムとして「高知の最先端農業 IoP 入門セミナー」を高知工科大学と共同実施しました。また、「データ農業をやってみよう！IoP サマースクール」は、新型コロナウイルス感染状況を踏まえ、オンライン（高知大学）と対面（高知工科大学）で実施しました。

農林海洋科学部セグメントにおける事業の実施財源は、学生納付金収益511百万円（83.9%）受託事業等収益40百万円（6.7%）、その他56百万円（9.3%）となっています。また、事業に要した経費は、教育経費33百万円、受託事業費等40百万円、人件費11百万円、一般管理費34百万円、その他4百万円となっています。

カ. 地域協働学部セグメント

地域協働学部は、高知県を中心的な教育研究のフィールドとして、地域との「協働」というアプローチによって、地域と真摯に向き合い、地域とともに課題解決を実践する中で、教育研究、地域貢献を実現するとともに、高知県における課題解決のみならず、我が国社会全体の発展にも寄与することを目的としています。

令和3年度、本学部の最大の特徴である地域で行う実習については、新型コロナウイルス感染者が減少していた5月下旬までは各学生に抗原検査で陰性を確認し実施していました。しかし、新型コロナウイルス感染者の増加とともに、本学が5月21日に学内の活動制限レベルをフェーズ「2」に引きあげたことで、地域での実習が実施できない状況になりました。

その後、新型コロナウイルスの感染は、この夏の「第5波」以降の8月下旬以降、一転して急速に減少したため、第2学期には、各学生がPCR検査で陰性を確認した上で地域での実習を実施することができました。

また、本学部の教育理念及び目的の達成を支援するため設置された、いわゆる応援団的な組織である「地域協働教育推進会議」（以下、「同会議」という。）の主催による「社会人師匠講座」についても12月6日開催のため対面でも実施することが可能となり、高知あいあいネット・フードバンク高知代表を講師に招き「一人ひとりの“居場所”を守る『高知あいあいネット』」の講演会を対面（教員・学部学生）とリモート（同会議会員）を組み合わせたハイブリッド形式で行うことができました。同講座の開催については、新型コロナウイルス感染症拡大以前の開催状況と同様の事業実施を目標に、教職員が学生と共に努力してまいりました。

しかし、1月に入り再び新型コロナウイルス感染者が急速に増えて1月24日以降は対面での実習が実施できなくなり、また、同会議主催（開催方法等は3年生が企画して実施。）による「学習成果報告会」もZ o o mを使用したリモートでの開催となりました。こうしたコロナ流行下でも、できる限り対面での実施方法を模索しつつも、それが難しい場合はZ o o mを使用しリモートで行うなど通信技術を利用した事業実施方法を利用することで、これまでであれば遠方や平日のため参加できない学部学生保護者及び同会議会員の方の参加が可能となるよう、実施・開催に向けて工夫を凝らして取り組むことができました。

地域協働学部セグメントにおける事業の実施財源は、学生納付金収益156百万円（95.9%）、その他6百万円（4.0%）となっています。また、事業に要した経費は、教育経費16百万円、人件費10百万円、その他7百万円となっています。

キ. 土佐さきがけプログラムセグメント

土佐さきがけプログラムは、関連する様々な分野を横断的かつ総合的に学ぶことにより、幅広い知識（基礎力）やそれらを組み合わせて考える力（応用力）を身につけ、現代社会が抱える問題の解決に積極的に取り組む社会のリーダーを育成することを目的としています。

令和3年度、グリーンサイエンス人材育成コースでは、毎年、奨学事業で実施されている必修科目である海外インターンがコロナウイルス感染防止対策のため、国内研究室でのインターン並びに国際会議での発表となりました。修士1年1名が理化学研究所、修士2年2名が山口大学大学院とともに3か月ほど滞在し、研究を行いました。また、令和4年1月末には報告会を実施し、研究成果を発表していただきました。なお、彼らの研究成果については、修士1年の学生が国際学術誌に採択され、修士2年の学生が国際会議の発表1件および国際学術誌1報を投稿するま

でに至っております。

土佐さきがけプログラムセグメントにおける事業の実施財源は、学生納付金収益12百万円(99.8%)、その他0百万円(0.1%)となっています。また、事業に要した経費は、教育経費6百万円となっています。

ク. 総合人間自然科学研究科セグメント

本学の大学院組織である総合人間自然科学研究科は修士課程7専攻(人文社会科学、教育学、理工学、医科学、看護学、農林海洋学、地域協働学)と博士課程3専攻(応用自然科学、医学、黒潮圏総合科学)および専門職学位課程(教職実践高度化専攻)から構成され、文理統合型の教育研究理念や既存研究科の一元化、総合化を核とした組織編制の下、学士課程教育の延長線上にある各専門分野の学術的進化は担保しつつ、研究対象である「人間」「自然」のみならず両者の相互的な影響関係、過程の場における問題群を総合的にとらえることを特徴としています。

修士課程7専攻においては、文理融合型のカリキュラム(黒潮圏総合科学専攻履修や副専攻プログラム)や、他専攻の学生に開放される多数の授業科目を提供することにより、高度な領域横断的、文理統合的要素を持ち、企業や地域社会において中核となるリーダーシップを発揮する高度ジェネラリストや高度専門職業人を養成することを目的としています。

博士課程3専攻においては、他研究領域の技術・知識の習得を目的とする共通の「セミナー」を開設することとしており、一層高度化、進化したレベルでの専門性・総合性・学際性を有する研究者あるいは高度専門職業人の養成を目的としております。

平成30年度に新たに設置された専門職学位課程においては、教職大学院として、高知県の学校教育現場が直面する諸課題を理解し、中心となって解決していくことのできる教員を養成することを目的としています。

また、文理融合の理念に基づく博士課程黒潮圏総合科学専攻では、地理的には黒潮の影響を受けている東南アジアから日本まで、また地域的には沿岸部から河川の流域をさかのぼって山間部に至るまでを研究対象としており、自然科学・人文科学・社会科学・医学の面から、水圏・陸圏・大気圏の「資源」・「環境・社会」・「医学健康」「人間科学」について総合的に研究・教育することを目的としています。

令和2年度に設置した大学院修士課程理工学専攻、農林海洋科学専攻及び地域協働学専攻において、新たなカリキュラムのもとで高度専門人材育成に向けた教育を開始しました。

また、理学・理工学分野での基礎科学の充実とともに分野横断型の研究も推進し、基礎科学からイノベーション創出・社会実装までの一連を見据えることができる研究視点を持った人材を輩出し、高知県及び社会全体の課題解決に寄与するための大学院博士課程応用自然科学専攻の令和4年度改組について、文部科学省へ設置計画書の提出を完了しました。さらに、教科領域科目の拡充等に向けた大学院専門職学位課程教職実践高度化専攻の令和4年度改組について、コース体制や教育課程の再編や指導体制の刷新を図るべく、準備を進めました。

大学院博士課程黒潮圏総合科学専攻について、①社会からの要求が高い「学際性」と「国際性」の涵養、②沿岸域の総合的管理の発展に貢献できる人材育成、③海底鉱物や海洋生命の基礎研究の推進に貢献できる人材育成などのニーズに対応するため、海底鉱物や海洋生命の基礎研究を推進する人材育成のための「海洋資源科学コース」及び沿岸域の総合管理を担うことができる分野横断型の人材を育成する「総合科学コース」及びを設置すべく、令和4年度からの教育・研究の実施に向けて規則改正を行いました。また、大学院修士課程医科学専攻について、医工連携で革新的技術を創出し諸課題に解決策を生み出せる人材を養成するため、ヘルスケアイノベーション

ンコースを令和3年度から設置し、9名の学生を受け入れ教育活動を開始しました。

総合人間自然科学研究科セグメントにおける事業の実施財源は、学生納付金収益280百万円(99.9%)、その他0百万円(0.0%)となっています。また、事業に要した経費は、教育経費130百万円、その他2百万円となっています。

ケ.学系（教育研究部）

教員組織である教育研究部は、4つの学系から成り、それぞれが複数の部門（全部で13部門）から構成されています。教員はいずれかの学系・部門に所属し、個性的で特徴的な研究を推進するとともに、学部教育、センター運営に積極的に取り組んでいます。

また、本学が定める重点研究領域、地域的特性の強い領域における研究の新たな成果を創出するため、海洋、生命などをキーワードとする各学系を横断した4つの研究拠点を立て上げ、それぞれの拠点に所属する教員が、研究体制を構築し、それぞれのテーマについて取組を進めています。

○人文社会科学系セグメント

人文社会科学系は、人文社会科学部門、教育学部門の2部門で構成されています。

人文社会科学系セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益9百万円(68.0%)、その他4百万円(31.9%)となっています。また、事業に要した経費は、人件費1,364百万円、研究経費79百万円、その他5百万円となっています。

○自然科学系セグメント

自然科学系は、理工学部門、農学部門の2部門で構成されています。

自然科学系セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益21百万円(17.4%)、受託研究収益29百万円(24.1%)、共同研究収益26百万円(21.7%)、寄附金収益16百万円(13.5%)、その他28百万円(23.1%)となっています。また、事業に要した経費は、研究経費97百万円、受託研究費29百万円、共同研究費26百万円、人件費1,272百万円、その他32百万円となっています。

○医療学系セグメント

医療学系は、基礎医学部門、連携医学部門、臨床医学部門、医学教育部門、看護学部門の5部門で構成されています。

医療学系セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益3百万円(0.5%)、受託研究収益246百万円(47.6%)、共同研究収益36百万円(6.9%)、寄附金収益213百万円(41.3%)、その他17百万円(3.4%)となっています。また、事業に要した経費は、研究経費182百万円、受託研究費243百万円、共同研究費36百万円、人件費1,611百万円、その他5百万円となっています。

○総合科学系セグメント

総合科学系は、黒潮圏科学部門、地域協働教育学部門、生命環境医学部門、複合領域科学部門の4部門で構成されています。

総合科学系セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益25百万円(15.5%)、受託研究収益40百万円(24.6%)、共同研究収益31百万円(19.4%)、寄附金収益21百万

円（13.0%）、補助金等収益24百万円（15.1%）、その他20百万円（12.2%）となっています。また、事業に要した経費は、研究経費108百万円、受託研究費40百万円、共同研究費29百万円、人件費990百万円、その他4百万円となっています。

コ. 学内共同教育研究施設セグメント

本学の学内共同教育研究施設は、大学教育創造センター、アドミッションセンター、学生総合支援センター、教師教育センター、希望創発センター、総合研究センター、次世代地域創造センター、国際連携推進センター、学術情報基盤図書館、防災推進センター、保健管理センターの各センターに加えて、令和3年10月からはIOP共創センターが設置され全部で12の施設で構成されています。

学内共同教育研究施設セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益33百万円（30.9%）、受託事業等収益34百万円（31.3%）、その他41百万円（37.7%）となっています。また、事業に要した経費は、教育経費63百万円、研究経費54百万円、教育研究支援経費180百万円、人件費152百万円、その他64百万円となっています。

サ. 附属病院セグメント

1. 大学附属病院のミッション等

県内唯一の医育機関及び特定機能病院としての取組や都道府県がん診療連携拠点病院等としての取組を通じて、高知県における地域医療の中核的役割を担うとともに、高知県と連携し、県内の地域医療を担う医師の確保及びキャリア形成を一体的に支援し、医師の偏在解消に貢献します。また、令和2年度より、新型コロナウイルス感染症（以下「COVID-19」）の世界的大流行を受け、「高知県を中心としたCOVID-19対応に貢献すること」「県内での地域医療の砦としての機能を維持すること」をミッションに掲げ、コロナ禍での社会的要請に応じます。

2. 大学病院の中・長期の事業目標・計画

(1) 社会ニーズに呼応した病院機能・運営の強化

医療の質・安全の向上に向けて、医療従事者への教育・研修体制を充実するとともに国立大学病院間相互チェック等を通じて、病院機能・運営の強化を図ります。

(2) 特色ある先端医療研究の推進

再生医療における臨床及び基礎研究に取り組み、特色ある先端医療研究を通じて新しい診断・治療法の開発・導入を推進します。

(3) 安定的な経営基盤確保のための経営改善及び施設整備計画

経営管理指標等から経営状況を把握・分析し、効果的な増収策及び経費削減策を策定・実施し、健全で効率的な運営を目指します。建物整備にあつては、平成27年度に一時中断した病院再開発事業（第二ステージ、第三ステージ）を再開し、計画に基づき着実に進めています。医療機器の整備にあつては、今後10年の間に年平均でおよそ10億円の整備が必要です。

(4) 高知県と連携した地域医療の実践

高知県と連携し、県内での医師不足、医師偏在、災害救急、特定診療科医の不足等の諸課題を解消していきます。

3. 令和3年度の主な取り組み等

(1) COVID-19 対応と高知県における地域医療の中核的役割

本院は、高知県内での感染者が増加し県内フェーズが3以上の条件を満たすと重点医療機関として、COVID-19 陽性患者の受入を行っています。令和3年度は、4月末から10月中旬、令和4年1月中旬から3月末まで、計10か月あまり重点医療機関として、一般病棟18床とICU1床をCOVID-19 患者受入病床として運用し、その間173名の陽性患者の受入を行いました。また、県内フェーズ5の期間を中心に、入院患者全員を対象とした、入院前PCR検査を実施し、院内クラスターを未然に防ぐ等院内感染対策を強化しました。

通常診療においては、感染対策を十分に実施したうえで、救急体制の強化やコロナ対応病床による病床数の減少下での手術件数の維持に努め、高知県内での高度医療の中核としての役割を果たしました。

(2) 新型コロナウイルスの業務損益への影響

陽性患者及び疑い患者受入による病床確保、院内感染防止対策を実施した医療機関に対して、国や県からの財政支援が講じられました。以下は、本院の業務損益への影響額となります。

① 病院収益への影響額

COVID-19 患者への対応には、一般診療と比べ多くの医療スタッフが必要となることから報酬上の加算措置が講じられました。

令和3年度における病院収益19,633百万円のうち、この加算による収益は55百万円です。

② 補助金による影響額

令和2年度に引き続き「新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金」の財源を元に、COVID-19 患者受入用ベッド確保に係る病床確保料や COVID-19 診療用の医療機器整備費などの補助金が高知県より交付されたほか、厚生労働省からも受入体制強化のための補助金が交付されました。

令和3年度における補助金等収益977百万円のうち、これらの補助金による収益は909百万円です。

上記①・②の財政支援がなかった場合、業務収益は、22,316百万円となり、業務損益は△174百万円となります。なお、業務損益から実際に現金の増減が生じない非資金情報（減価償却費等）を除いた翌期以降に事業に供することが可能な期末資金残高としては△232百万円となり、財政支援がなければ、非常に厳しい経営状態となっていました。

(3) 地域医療を支える四国病院経営プログラムによる人材育成

平成29年度文部科学省「課題解決型高度医療人材育成プログラム」に選定された「地域医療を支える四国病院経営プログラム」において、香川大学、高知工科大学、高知県立大学と連携し、実践力を備えた病院経営者を養成しています。令和3年度で補助事業は終了となります。

が、文部科学省の職業実践力育成プログラムの認定や厚生労働省の教育訓練給付制度の講座指定を受けて事業を継続しています。

(4) 病院の特色を活かした医療の提供

特殊光源を用いた診断、治療に関する診療、研究、教育を複数診療科を横断して行う「光線医療センター」では、乳腺外科や心臓血管外科で臨床使用されているリンパ節・血管を検出するためのナビゲーションシステムや泌尿器科及び消化器外科で治療中のがんを蛍光で検出する光線力学診断（PDD）と光線力学治療（PDT）等の最新の光線医療技術を用いた集学的治療の開発・実用化を推進しています。

(5) 新専門医制度研修体制の構築

平成30年度に設置した高知県専門研修連絡協議会は、県内の専門研修プログラム基幹施設・県医師会・県などとともに、高知県における専攻医の確保、専門研修の質の向上、プログラム間の調整等を目的としています。令和3年度は、新型コロナウイルスにより専門研修合同説明会は中止となりましたが、県内の研修医に向け、高知県専門研修ガイドブックの配付や専門研修に関する動画の公開等情報発信を強化し、若手医師を高知県全体で育成・支援する体制を敷いています。

(6) 経営管理指標等の分析に基づいた増収及び経費削減策の実施

安定的な経営基盤を確保するため、国立大学病院管理会計システム（HOMAS2）や経営コンサルタントを活用した経営管理指標等の分析を行い、経営状況を把握しています。また、経営戦略室週次報告会を通じ病院長・副病院長に毎週診療状況を報告し、増収策を迅速に行える体制を整え、病院長が直接リーダーシップを発揮できる体制を構築しています。

令和3年度は、COVID-19による影響で、患者数は総じて減少したものの、病院長主導のもと、救急車受入件数の強化や手術枠の見直し、病床減に対応した効率的なベッドコントロールによる平均在院日数の短縮を図り、入院診療単価が前年度より3千円高い7万8千円となりました。

経費節減策としては、医薬品・診療材料を対象にコンサルタントを活用し毎月メーカー及び卸業者と価格交渉を実施した結果、医薬品の値引率については当初の12.50%から13.48%となり4,900万円の削減、診療材料の値引率については当初の28.4%から29.1%となり2,400万円の削減を達成しました。

(7) 翌年度以降の課題

附属病院再開発事業を再開している中、COVID-19による影響を考慮する必要がある、再開発期間中、そして再開発事業後の債務償還に耐えることのできる安定的な経営基盤を確立する必要があります。くわえて再開発以外にも老朽化した医療機器の更新対応を行う必要があります、これまで以上に計画的な設備整備を行う必要があります。

4. 「病院セグメント」及び「病院収支の状況」について

① 附属病院セグメントの概要

附属病院セグメントにおける事業の実施財源は、附属病院収益 19,633 百万円 (84.3%)、運営費交付金収益 2,111 百万円 (9.0%)、その他 1,537 百万円 (6.6%) となっています。また、事業に要した経費は、診療経費 12,973 万円、人件費 8,768 百万円、一般管理費 311 百万円、財務費用 60 百万円、その他 391 百万円となり、差引 775 百万円の経常利益が生じています。

②附属病院セグメントにおける収支の状況

附属病院セグメントの情報は以上ですが、これを更に、附属病院の期末資金の状況がわかるように調整（附属病院セグメント情報から減価償却費、資産見返負債戻入等の非資金取引情報を控除、固定資産の取得に伴う支出、借入金の収入、借入金返済の支出、リース債務返済支出等の資金取引情報を加算）すると、下表「附属病院セグメントにおける収支の状況」のとおりです。

附属病院セグメントにおける収支の状況

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動による収支の状況 (A)	3,018
人件費支出	△8,599
その他の業務活動による支出	△11,394
運営費交付金収入	2,133
附属病院運営費交付金	-
基幹運営費交付金 (基幹経費)	1,861
特殊要因運営費交付金	272
基幹運営費交付金 (機能強化経費)	-
附属病院収入	19,633
補助金等収入	1,075
その他の業務活動による収入	169
II 投資活動による収支の状況 (B)	△1,138
診療機器等の取得による支出	△681
病棟等の取得による支出	△785
無形固定資産の取得による支出	△3
有形固定資産及び無形固定資産売却による収入	-
施設費による収入	331
その他の投資活動による支出	-
その他の投資活動による収入	-
利息及び配当金の受取額	-
III 財務活動による収支の状況 (C)	△1,068
借入による収入	493

借入金の返済による支出	△813
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△113
借入利息等の支払額	△38
リース債務の返済による支出	△577
その他の財務活動による支出	-
その他の財務活動による収入	-
利息の支払額	△18
IV 収支合計 (D = A + B + C)	811
V 外部資金を財源として行う活動による収支の状況 (E)	2
受託研究及び受託事業等の実施による支出	△176
寄附金を財源とした活動による支出	△24
受託研究及び受託事業等の実施による収入	177
寄附金収入	25
VI 収支合計 (F = D + E)	813

※百万円未満切り捨て表示のため、合計額は一致しない場合あり。

I. 業務活動による収支の状況

業務活動による収支残高は 3,018 百万円となっており、対前年度比 140 百万円増加しています。これは、収入面では「附属病院収入」が対前年度比 577 百万円の増加、「補助金等収入」が対前年度比 549 百万円の増加となったことが主な要因です。

「附属病院収入」の増加については、COVID-19 陽性患者受入による病床減のなか、手術体制の見直し、在院日数の短縮、救急体制の強化等を行い、1人あたりの入院診療単価を向上させたことによるものです。また、「補助金等収入」は空床確保料等のコロナ関連補助金に伴う増加によるものです。

II. 投資活動による収支の状況

投資活動による収支残高は、△1,138 百万円となっており、対前年度比 437 百万円減少しています。減少の主な要因は、2年目となる病院再開発工事、新興感染症等に対応するトリアージ棟の建設、耐用年数を超過している検査機器や手術機器等の更新を進めたことによるものです。

III. 財務活動による収支の状況

財務活動による収支残高は△1,068 百万円となっており、対前年度比 449 百万円増加しています。増加の主な要因は、病院再開発工事による「借入による収入」の増加や、リース債務の返済による支出が減少したことによるものです。

VI 収支合計

上記活動にV. 外部資金を財源として行う活動を考慮すると、病院セグメントにおける収支合計は 813 百万円となります。

5. 総括

「附属病院セグメントにおける収支の状況」の外部資金を除く収支合計は 813 百万円ですが、こ

のほかに考慮されていない調整項目である未収附属病院収入における期首期末の差額 47 百万円を加え、翌期以降の使途が特定されている各種引当金繰入額等合計 130 百万円を控除すると附属病院において翌期以降に事業に供することが可能な期末資金残高は 732 百万円となります。

附属病院収入は、COVID-19 対応による病床数の減少、院内クラスターによる部分的な新規患者受入の停止等があったものの、病院長主導のもと、定期的に経営状態を院内で共有し、手術体制の見直しや在院日数の短縮、救急体制の強化を図り入院収益の減収を防ぎ、受診控えによる外来患者数も回復傾向となったことから、対前年度比 577 百万円の増収となりました。また、補助金等収入は、コロナ陽性患者受入による空床確保料等の国や県からの財政支援により、対前年度比 549 百万円の増収となりました。

令和 3 年度も、令和 2 年度から続くコロナ禍の収束が見通せず、先行きの不透明な経営状態となっていた中、入院体制の強化や国・県からの補助金での財政支援により、経営状態の改善が図れました。

しかし、今後も COVID-19 の収束が見通せない現状、COVID-19 の対応が増し病院経営に深刻な影響が懸念されるとともに、令和 4 年度以降 3 年間、病院再開発期間中、最も病床数が減少することにくわえ、医師の働き方改革対応や看護師等医療職員の処遇改善による人件費の増加、耐用年数を大幅に超えた医療機器の更新等、令和 4 年度以降は非常に厳しい経営状況が想定されます。

このように先行きが不透明な状況ではありますが、地域の中核医療機関として高度医療を提供していくことに加え、県との連携を密にした COVID-19 の対応を継続し、今後とも地域の高度医療を担う附属病院の使命を果たしていくためにも、コロナ禍における附属病院収入の増収及び経費節減、並びに国や自治体からの財政支援も活用し、再開発後を見据えた経営基盤の安定強化に取り組んでいきます。

シ. 海洋コア総合研究センターセグメント

海洋コア総合研究センター（以下「本センター」という。）は、海洋コアの冷蔵・冷凍保管を始めとし、コア試料を用いた基礎解析から応用研究までを一貫して行うことが可能な研究設備を備える国内唯一の研究施設であり、海洋コアの総合的な解析を通して、地球環境変動要因の解明や海洋底資源の基礎研究を行うことを目的として平成 15 年 4 月に設立された全国共同利用施設です。平成 18 年 6 月には本センターと国立研究開発法人海洋研究開発機構（JAMSTEC）高知コア研究所の共同運営による高知コアセンター（KCC）を発足し、現在まで JAMSTEC と良好な協力関係を築いています。

平成 21 年 6 月には、本センターは文部科学大臣から「地球掘削科学共同利用・共同研究拠点」（第 1 期）として認定を受けました。平成 27 年度の期末評価において A 評価を受け、平成 28 年 1 月に第 2 期（平成 28 年度～平成 33 年度）の継続認定を受けました。第 2 期については平成 30 年度に行われた中間評価で A 評価を受け、現在に至っています。

本センターでは、研究者コミュニティのニーズに応えつつ、卓越した設備・機能を活用した共同利用・共同研究を行い、我が国主導の地球掘削科学や関連分野の拠点化を推進しています。

令和 3 年度においては、年度計画等において定められた以下の事項を実施し、国内外の研究者コミュニティのニーズに応える共同利用・共同研究体制の強化・充実を通して、我が国の地

球掘削科学分野の研究活動と国際評価の向上に貢献しました。主なものは以下のとおりです。

【地球掘削科学共同利用・共同研究拠点の活動（新型コロナ禍対応・研究機器の高度化等含む）】

・全国の関連研究者から応募のあった課題 137 件（前年度は年間で 138 件）を採択し、新型コロナ禍でも共同利用・共同研究を開始することができました。また、採択課題のうち 1 件の IODP/ICDP 特別支援枠が採択され、IODP/ICDP 研究支援を実施しました。なお、コロナ禍により令和 2 年度に実施できなくなった課題については、令和 3 年度に繰り越して実施可能としました。

・2月28日～3月1日に「令和3年度共同利用・共同研究成果発表会」を完全オンラインで開催しました。36件の口頭講演が行われ、約90名の参加登録者に研究成果が発信されました。また、学生による18件の口頭発表を対象に審査を行い、1件を学生最優秀発表賞、2件を学生優秀発表賞として顕彰しました。

・令和4年度以降の共同利用・共同研究の構想について、課題選定委員会からの意見を踏まえ、従来の共同利用・共同研究の募集や審査の枠組みを見直し、新たな枠組みにより次年度の公募を行いました。

・新型コロナ禍による共同利用・共同研究に係る機器の利用等については、大学での「新型コロナウイルス感染拡大に伴う教育研究活動の実施方針」等を踏まえ、状況に応じて柔軟に対応しました。（制限レベル1，2においては、学外者の機器利用の自粛を要請し、やむを得ず来訪する場合は、PCR検査陰性確認を条件として、センター長の許可の下で受入可としました。制限レベル3においては、学内外全ての機器利用の自粛を要請し、技術スタッフのサポート対応が可能な範囲で、リモート分析での対応を行いました。）

・共同利用・共同研究拠点の令和4年度からの認定について、書面評価及びヒアリング評価の結果、認定拠点とすることが決定しました。

・令和2年度補正予算で採択された「高解像度環境解析質量分析システム」を導入しました。

・東京工業大学保有の「走査型 SQUID 磁気顕微鏡」の譲渡について、全学的な合意のもと、学長裁量経費からの支援も受け、受入を実現しました。

・予算タスクフォースを立ち上げ、計画的環境整備体制を構築しました。

・予備費の活用により、長年の課題であった「教員居室不足の解消工事」、「微生物培養実験室整備」を計画・実施し、研究環境を改善しました。

・令和元年度から検討してきたコンテナに代わる倉庫について、大学と JAMSTEC の等分使用・等分負担で整備することを合意し、10年リースによるプレハブ賃貸借倉庫整備を決定しました。着工は令和4年3月、令和4年4月末完成予定です。

【国際共同研究】

新型コロナ禍で海外との往来ができない状況ではあるが、以下のように精力的に活動を展開しています。

(1) コロンビア大学と正式に共同研究を開始。

(2) 令和3年度日本学術振興会外国人研究者招へい事業で、外国人招へい研究者1件が採択。

(3) 「ちきゅう」を用いた表層科学掘削プログラム (SCORE) に国際チームで提案していた計画書が採択、Chikyu SCORE Exp. 913 として実施され、四国沖において計 300m の掘削コアの採取に成功。

(4) テキサス A&M 大学 IODP Expedition 391 (2021. 11. 30-2022. 02. 08) に海洋技術者として参加。

【JAMSTEC との連携】

「四国沖での「ちきゅう」掘削速報：スーパー間氷期の黒潮変動やタービダイト発生機構（洪水イベント、南海トラフ地震等）の解明のための連続地層の採取に成功」を高知大学、海洋研究開発機構、日本地球掘削コンソーシアムから共同プレスリリースしました。

【教育・アウトリーチ】

・米国掘削船 JOIDES Resolution 号に乗船中の日本人研究者の協力のもと、県内高校 2 校（小津、高知南）とオンラインを活用したライブ中継を初実施しました。

【高知コアセンター分析装置群共用システム】

・コロナ禍により来訪による機器利用が制限される中で、委託分析の受入をさらに進められるよう、利用申請の手順の見直しや受入機器・前処理作業の拡充などを検討し、「高知コアセンター分析装置群共用システム利用要項」等の改訂を行った結果、収入額が昨年度の約 1.8 倍となり、大幅に増加しました。

海洋コア総合研究センターセグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 6 1 百万円（44.3%）、受託研究収益 2 5 百万円（18.5%）、その他 5 1 百万円（37.1%）となっています。また事業に要した経費は、研究経費 8 4 百万円、受託研究費 2 5 百万円、人件費 5 8 百万円、その他 1 7 百万円となっています。

ス. 附属学校園セグメント

附属学校園は、教育学部附属の 4 学校園により構成されており、心身の発達に応じて教育を施とともに、教育学部における教育の理論及び方法の実証並びに学生の教育実習を行うことなどを目的としています。

第 3 期中期計画・中期目標に従い、高知県における指導的教育実践研究の拠点となるため、共同研究推進委員会が設置されてから 3 年が経ち、毎年度、20 以上の共同研究を継続的に実施する体制を確立し、高知県教育委員会等と協働して開発した現職教員研修プログラムの内容・方法を充実させながら実施することができました。特に、附属学校園での研究成果を取り入れた教員養成を改善することについては、附属幼稚園における預かり保育において学生に保育体験をさせる授業を計画する等、カリキュラムの充実を図っています。

また、大学・学部と連携して、実践力を備えた教員養成の取組については、附属学校園と学部の教員による協働型授業を行い、附属学校園の教員は、その成果を学部での授業に活用することができている成果が確認されました。一方、教育実習の省察を行う「教材開発演習」についても、「教材や指導方法を教科専門の観点から考察し分析する能力」「教具・学習具や ICT を活用する能力」及び「自分や他者の授業を批評する能力」等において高い教育効果を維持していることが確認され、成果をあげています。

附属学校園セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 6 5 0 百万円（92.8%）、補助金収益 6 百万円（0.9%）、その他 4 3 百万円（6.2%）となっています。また、事業に要した経費は、教育経費 9 8 百万円、人件費 8 2 4 百万円、その他 0 百万円となっています。

セ. 法人共通セグメント

法人共通セグメントは、法人共通の帰属資産とした預金等に係る受取利息及び有価証券利息であり、4百万円を計上しました。

3. 課題と対処方針等

本学では、令和3年度も基盤的経費としての運営費交付金の縮減に対応するため、経費節減に努めるとともに、外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加に努めました。

自己収入の獲得については、昨年度と比較し、新型コロナウイルス感染症拡大という事態の影響はありましたが、一部制限が緩和されたことにより、施設貸付料や駐車料金、自販機利用料は対前年度比の11,862千円の増額となりました。

土地・建物等の保有資産の活用について、昨年度から土地の譲渡を計画し、入札手続きを進めた宇佐東団地が不落となる一方で、桜馬場団地については、10月以降年度内に、売却手続きを進め、本学の定める予定価格を大幅に上回る入札額(70,000千円)で売却を行うことができ、大学改革支援・学位授与機構への納付額を差し引いた売却収入は34,574千円となりました。

また、新型コロナウイルス感染対応を含んだ学生支援のために、高知大学さきがけ志金等を活用した募金の呼びかけ(大学ホームページ、広報誌Lead、ラジオ番組、定例記者会見等)や「高知大学さきがけ志金」及び「高知大学修学支援基金」の拡充を図るため、広報誌の配布対象を拡大し、本学進学を希望する高校生の保護者等にも募金活動の情報提供を行い、新たな資金獲得に向けた工夫を行いました。また、広報誌にさきがけ志金の活動内容を写真と活動総額入りで掲載し、令和3年3月以降にさきがけ志金の特定用途指定なしの寄附者に広報誌を送付することで、大学から寄附者へ感謝の気持ちを表すとともに、寄附者の再寄附の意欲を促しました。さきがけ志金は対前年度比1,735千円の増、修学支援基金は対前年度比4,616千円の減少となりました。

経費節減については、一般管理費に占める消耗品費や水道光熱費などの費目別比率を比較し、比率・金額的に大きい水道光熱費について節電実行計画による学内への啓発を行うとともに、学内設備の省エネ機器への更新に取り組んだ結果、業務費に対する一般管理費率は、2.94%となり、第2期中期目標期間の平均実績3.12%を0.18ポイント下回る結果となりました。

一方で、大学院修士課程について、学生収容定員の充足率が平成28年度から継続して、90%に満たない状況が続いており、学生納付金収入の減収とともに運営費交付金として予算措置がなされた額の一部である学生への教育経費相当額を返還しなければならない状況となっています。このため、学長のリーダーシップの下、大学院修士課程における定員充足に向けた抜本的な対応が求められる中、令和2年度の大学院改組により修士課程の収容定員を366から320に削減しました。その結果、令和3年度における大学院修士課程の充足率は93.4%となりました。

附属病院においては、本学の機能を高い次元で維持し、病院の基本理念を包含した「先端医療の開発・導入の促進と地域医療を支える医療人の育成」を果たすため、再生医療における臨床及び基礎研究などの取組、特色ある先端医療研究の実施や地域医療等を担う医師・メディカルスタッフの養成を行っています。また、医学部を含めた附属病院が直面している諸課題に対処するため、これまでとコンセプトを異にする画期的な変革を実現しうる医学部再編に連動した病院再開発を目指し、病院収入の増収や経費節減に努めました。

附属病院収入の獲得に向けては、病院管理会計システムや経営コンサルタントを活用し、前年度の経営管理指標に係る数値の分析及び各大学との比較分析等を行い、本院の経営状況を把握するとともに経営戦略室を設置し、更なる増収に向けた対応を迅速に行える体制の強化を図りました。

た。

また、分析した経営管理指標を基に、入院稼働率や医療経費率など経営管理に必要な各診療科別の数値目標を設定し、目標と実績値について、ヒアリングを行いながら進捗状況を確認しています。具体的には、DPC入院期間Ⅱ（全国の平均在院日数期間）以内での退院率の低い診療科を対象として、DPCヒアリングを実施し、経営戦略室より現在の状況についての情報共有及び退院率の向上について説明・改善依頼を行いました。また、特定の診療科を対象とし経営コンサルタント立ち合いの元、診療科ヒアリングを実施し、更なる増収に向けた取組を行いました。

医学部附属病院では、高知県から新型コロナウイルスに係る重点医療機関の指定を受け、専用病棟（対応病床8床）を設置し、令和2年12月18日から患者の受入れを開始し、軽症～中等症の患者を中心に受け入れました。

また、令和3年3月以降、病床確保計画に係る県内フェーズに関わらず県内で重症患者が増加した場合は重症化の可能性の高い患者を受け入れることとなったことに加え、高知県からワクチン接種に係る基本型接種機関の指定並びに副反応を疑う症状に対応する専門的な医療機関の指定を受け、新型コロナウイルス感染症の対応を行いました。

この他、新たに設置した経営戦略室において、毎週定例報告会を開催し、診療状況の報告及び収入増に向けた取組内容を検討し、診療科に伝え、その上で、数値目標に基づく実績状況を附属病院運営委員会や本部運営会議にて報告を行っています。

経費削減方策として、医薬品・診療材料について定期的にコンサルタント・メーカー・卸業者など多方面と価格交渉を行い経費削減に取り組みました。

こうした病院運営の改善努力の結果、令和3年度の附属病院収入は、新型コロナウイルスの院内クラスター発生の影響により、非常に厳しい状況にあるものの、対前年度約5.6億円の増となりました。また手術件数や救急車受入率についても、前年度と比較し増加しています。

病院再開発についても、中央診療棟及び第1病棟改修工事が完成し、各部門が移転を完了させました。また、病院再開発の第2ステージの実施設計が完了し、令和4年3月に新病棟建設工事を発注し、今後計画に沿った計画遂行を心掛けていきます。再開発期間中、そして再開発事業後の債務償還に耐えることのできる安定的な経営基盤を確立する必要があります。

施設・設備の整備については、様々な状況の変化等にも対応しつつ、継続的に整備・改善を図っていくことが不可欠の前提要件であり、大学にとって優先されるべき最重要の課題であり、中・長期的な視点からキャンパスマスタープランの見直しを行いつつ、今後の教育研究環境の整備充実に向けた基本的な考え方と学内施設・設備の整備方策を定め、計画的かつ迅速に取り組んでいきます。

「V その他事業に関する事項」

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1). 予算

決算報告書参照

(http://www.kochi-u.ac.jp/JA/johokokai/2021kessan/2021ten2_kessan.pdf)

(2). 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

(http://www.kochi-u.ac.jp/outline/jouhou_koukai/jyouhou_teikyo/teikyo_3ki.html)

(<http://www.kochi-u.ac.jp/JA/johokokai/2021kessan/2021zaimuhyo.pdf>)

(3). 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

(http://www.kochi-u.ac.jp/outline/jouhou_koukai/jyouhou_teikyo/teikyo_3ki.html)

(<http://www.kochi-u.ac.jp/JA/johokokai/2021kessan/2021zaimuhyo.pdf>)

2. 短期借入れの概要

該当ありません

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

記載金額については、百万円未満を切り捨てて表示しています。

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成28年度	6	-	6	-	-	6	-
平成29年度	10	-	10	-	-	10	-
平成30年度	8	-	8	-	-	8	-
令和元年度	32	-	30	2	-	32	-
令和2年度	465	-	437	27	-	465	-
令和3年度	-	10,223	10,100	123	-	10,223	-

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 平成28年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収 益	-
	資産見返運営費 交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収 益	-
	資産見返運営費 交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収 益	-
	資産見返運営費 交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
国立大学法人 会計基準第 78条第3項に よる振替額	6	①精算のために収益化した額（国庫納付額含む）：6 ・学生定員未充足分：6
合計	6	

② 平成29年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収 益	-
	資産見返運営費 交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-

期間進行基準 による振替額	運営費交付金収 益	-	該当なし
	資産見返運営費 交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収 益	-	該当なし
	資産見返運営費 交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
国立大学法人 会計基準第 78条第3項に よる振替額		10	①精算のために収益化した額（国庫納付額含む）：10 ・学生定員未充足分：10
合計		10	

③ 平成30年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収 益	-
	資産見返運営費 交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収 益	-
	資産見返運営費 交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収 益	-
	資産見返運営費	-

	交付金		該当なし
	資本剰余金	-	
	計	-	
国立大学法人 会計基準第 78条第3項に よる振替額		8	①精算のために収益化した額（国庫納付額含む）：8 ・学生定員未充足分：8
合計		8	

① 令和元年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内訳	
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収 益	21	① 業務達成基準を採用した事業等：機能強化経費（「地域活性化の中核的 拠点」形成に向けた機能強化戦略、共通政策課題（地球掘削科学共同利 用・共同研究拠点の機能強化と国際化））、新型コロナウイルス感染症の 影響により前年度から繰り越された事業 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：21 （人件費：9、消耗品費：3、保守費：1、委託費：7、その他：1） イ) 自己収入に係る収益計上額：- ロ) 固定資産の取得額：2（工具器具備品：2） ③運営費交付金収益化額の積算根拠 機能強化経費（「地域活性化の中核的拠点」形成に向けた機能強化戦略、 共通政策課題（地球掘削科学共同利用・共同研究拠点の機能強化と国際 化））、新型コロナウイルス感染症の影響により前年度から繰り越され た事業については、事業等の成果の達成度合い等を勘案し、運営費交付 金債務21百万円を収益化。
	資産見返運営費 交付金	2	
	資本剰余金	-	
	計	23	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収 益	-	該当なし
	資産見返運営費 交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収 益	-	該当なし
	資産見返運営費 交付金	-	

	資本剰余金	-	
	計	-	
国立大学法人 会計基準第 78条第3項に よる振替額		8	①精算のために収益化した額（国庫納付額含む）：8 ・学生定員未充足分：8
合計		32	

令和2年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内訳
業務達成基準 による振替額		
運営費交付金収 益	85	① 業務達成基準を採用した事業等：機能強化経費（希望社会創発教育研究 イノベーション、「地域活性化の中核的拠点」形成に向けた機能強化戦 略、大学・地域の協働による“学びの統合”基盤システムの構築、「学 力の三要素評価指標・尺度」の確立に基づく入学前・入学後多面的評価、 先端医療学推進センターにおける医療イノベーション創出と人材養 成、4次元統合黒潮圏資源学の創成、防災推進センターを核とした防 災・減災研究拠点の構築、海洋性藻類を中心とした地域バイオマスリフ ァイナリーの実現に向けた新技術の創出、地域社会と連携した域学連 携教育研究体制の強化及び国際貢献、法人運営活性化支援分）、共通政 策課題（地球掘削科学共同利用・共同研究拠点の機能強化と国際化、古 海洋コアビッグデータによる未来地球の描像）、医学部総合研究棟の改 修に伴う設備整備事業 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：85 (人件費：60、消耗品費：1、保守費：2、その他：23) イ) 自己収入に係る収益計上額：- ウ) 固定資産の取得額：27（工具器具備品：27) ③運営費交付金収益化額の積算根拠 機能強化経費（希望社会創発教育研究イノベーション、「地域活性化 の中核的拠点」形成に向けた機能強化戦略、大学・地域の協働による“学 びの統合”基盤システムの構築、「学力の三要素評価指標・尺度」の確 立に基づく入学前・入学後多面的評価、先端医療学推進センターにおけ る医療イノベーション創出と人材養成、4次元統合黒潮圏資源学の創 成、防災推進センターを核とした防災・減災研究拠点の構築、海洋性藻 類を中心とした地域バイオマスリファイナリーの実現に向けた新技術 の創出、地域社会と連携した域学連携教育研究体制の強化及び国際貢 献、法人運営活性化支援分）、共通政策課題（地球掘削科学共同利用・
資産見返運営費 交付金	27	
資本剰余金	-	
計	113	

			共同研究拠点の機能強化と国際化、古海洋コアビッグデータによる未来地球の描像)については事業等の成果の達成度合い等を勘案し、85百万円を収益化。
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	325	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当、年俸制導入促進費、授業料免除 ②当該業務に関する損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額：325（人件費：324、奨学費：1） イ)自己収入に係る収益計上額：- ウ)固定資産の取得額：- ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務325百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	325	
国立大学法人会計基準第78条第3項による振替額		26	①精算のために収益化した額（国庫納付額含む）：26 ・学生定員未充足分：6 ・授業料免除分：20
合計		465	

令和3年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内訳	
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	201	①業務達成基準を採用した事業等：機能強化経費（希望社会創発教育研究イノベーション、「地域活性化の中核的拠点」形成に向けた機能強化戦略、大学・地域の協働による“学びの統合”基盤システムの構築、「学力の三要素評価指標・尺度」の確立に基づく入学前・入学後多面的評価、先端医療学推進センターにおける医療イノベーション創出と人材養成、4次元統合黒潮圏資源学の創成、防災推進センターを核とした防災・減災研究拠点の構築、海洋性藻類を中心とした地域バイオマスリファイナリーの実現に向けた新技術の創出、地域社会と連携した域学連携教育研究体制の強化及び国際貢献、法人運営活性化支援分）、共通政策課題（地球掘削科学共同利用・共同研究拠点の機能強化と国際化、古海洋コアビッグデータによる未来地球の描像）
	資産見返運営費交付金	68	
	資本剰余金	-	
	計	269	

			<p>②当該業務に関する損益等</p> <p>ア) 損益計算書に計上した費用の額：201 (人件費：80、消耗品費：28、旅費交通費:1、保守費:1、委託費:11、その他:80)</p> <p>イ) 自己収入に係る収益計上額：-</p> <p>ロ) 固定資産の取得額：68 (工具器具備品:68)</p> <p>③運営費交付金収益化額の積算根拠</p> <p>機能強化経費(希望社会創発教育研究イノベーション、「地域活性化の中核的拠点」形成に向けた機能強化戦略、大学・地域の協働による“学びの統合”基盤システムの構築、「学力の三要素評価指標・尺度」の確立に基づく入学前・入学後多面的評価、先端医療学推進センターにおける医療イノベーション創出と人材養成、4次元統合黒潮圏資源学の創成、防災推進センターを核とした防災・減災研究拠点の構築、海洋性藻類を中心とした地域バイオマスリファイナリーの実現に向けた新技術の創出、地域社会と連携した域学連携教育研究体制の強化及び国際貢献、法人運営活性化支援分)、共通政策課題(地球掘削科学共同利用・共同研究拠点の機能強化と国際化、古海洋コアビッグデータによる未来地球の描像)については事業等の成果の達成度合い等を勘案し、201百万円を収益化。</p>
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	8,419	①期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外のすべての業務
	資産見返運営費 交付金	54	②当該業務に関する損益等
	資本剰余金	-	ア) 損益計算書に計上した費用の額：8,419 (人件費：8,419 その他：0)
	計	8,474	イ) 自己収入に係る収益計上額：- ロ) 固定資産の取得額：54 (建物：31 工具器具備品：20 特許権仮勘定：3)
			① 運営費交付金の振替額の積算根拠 全額を期間進行業務に係る運営費交付金債務を全額収益化。
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	1,060	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当、年俸制導入促進費、移転費、建物新営設備費
	資産見返運営費 交付金	-	②当該業務に関する損益等
	資本剰余金	-	ア) 損益計算書に計上した費用の額1,060 (人件費：952、その他108)
	計	1,060	イ) 自己収入に係る収益計上額：- ロ) 固定資産の取得額：-
			③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務1,060百万円を収益化。

国立大学法人 会計基準第 78条第3項に よる振替額		419	①精算のために収益化した額：419 ・退職手当：413 ・年俸制導入促進費：5
合計		10,223	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

国立大学法人会計基準第78条第3項の規定に基づき、運営費交付金債務の残高を全額収益に振り替えたため、該当なし。

財務諸表の科目

1. 貸借対照表

有形固定資産：

土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。

減損損失累計額：

減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。

減価償却累計額等：

減価償却累計額及び減損損失累計額。

その他の有形固定資産：

美術品・收藏品、船舶、車両運搬具等が該当。

その他の固定資産：

無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（長期性預金等）が該当。

現金及び預金：

現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。

その他の流動資産：

未収入金、医薬品及び診療材料、たな卸資産等が該当。

資産見返負債：

運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替え。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替え。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金：

旧国立学校特別会計から独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が承継した財政融資資金借入金で、国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額。

長期借入金：

事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金。

引当金：

将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上。退職給付引当金等が該当。

運営費交付金債務：

国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

政府出資金：

国からの出資相当額。

資本剰余金：

国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。

利益剰余金：

国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

繰越欠損金：

国立大学法人等の業務に関連して発生した欠損金の累計額。

2. 損益計算書

業務費：

国立大学法人等の業務に要した経費。

教育経費：

国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費：

国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

診療経費：

国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費。

教育研究支援経費：

附属図書館、大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費

人件費：

国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

一般管理費：

国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用：

支払利息等。

運営費交付金収益：

運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益：

授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額。

その他の収益：

受託研究収益、共同研究収益、寄附金等収益、補助金等収益等。

臨時損益：

固定資産の売却（除却）損益、災害損失等。

目的積立金取崩額：

目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであり、それから取り崩しを行った額。

3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：

原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況。

投資活動によるキャッシュ・フロー：

固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況。

財務活動によるキャッシュ・フロー：

増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況。

資金に係る換算差額：

外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：

国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

損益計算書上の費用：

国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：

講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失相当額：

国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

損益外利息費用相当額：

講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額。

損益外除売却差額相当額：

講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を売却や除去した場合における帳簿価額との差額相当額。

引当外賞与増加見積額：

支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

引当外退職給付増加見積額：

財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。

機会費用：

国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。